

りゅうぎん調査

No.515
2012

9月

特集
宮古アイランド
ロックフェスティバル
2012の経済効果

特集
沖縄県の
経済社会活動を支える那覇港

RRI No.074

琉球銀行

リュウギン総合研究所

Okinawan Economic Review

2012.9 No.515

RRI No.074

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

特集1 沖縄県の経済社会を支える那覇港 01

～那覇港の経済効果は2,243億円～

特集2 04

宮古アイランドロックフェスティバル2012の経済効果

～観客総動員数は約5,000人、経済効果は3億2,200万円～

アジアレポート インドネシアについて 08

レポーター:荷川取 にかわとり
正人(琉球銀行) まさと
(株)琉球銀行 与那原支店勤務
企業貸付調査担当

アジア便り ソウル 12

～日系企業の韓国進出動向および韓国の外国企業誘致戦略について～

レポーター:金城 芳樹(琉球銀行)
きんじょう よしき

日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル事務所にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 17

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

行政情報32 18

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

「知的財産を活用した地域の活性化について」

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向31 22

経営情報 海外派遣の税務・法務～個人を中心として 24

～企業の海外進出にともない国内から

人材を派遣する場合の税務・法務の留意点～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

沖縄県の景気動向(2012年7月) 25

～消費関連は堅調な中、一部で弱含みとなり、観光関連は持ち直しの動きが強まり、建設関連は弱含みの中、一部で持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している～

学びバンク 36

・八重瀬町の魅力 ～都市と農村機能が共生～

琉球銀行東風平支店長 比嘉 徳郎(ひが のりお)

・国指定の伝統的工芸品 知花花織 ～伝統工芸の継承 知名度向上に拍車～

琉球銀行コザ支店長 島 紀彦(しま のりひこ)

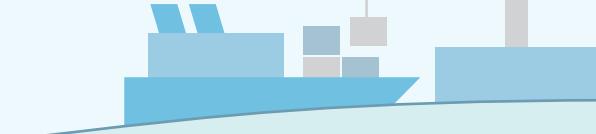
経済日誌 2012年8月 37

県内の主要経済指標 38

県内の金融統計 40

沖縄県の経済社会活動を支える 那覇港

～那覇港の経済効果調査まとまる～



那覇港管理組合

(調査実施機関:(株)りゅうぎん総合研究所)

島嶼県である沖縄県にとって海上交通は、欠かせない重要なものとなっており多くの物資が那覇港を通して県内外へ輸送されています。

県内重要港湾6港(那覇港、運天港、金武湾港、中城湾港、平良港、石垣港)に占める那覇港の取扱貨物量(公共貨物)の割合は、内貿で約7割、外貿で約9割となっています。また、那覇港と那覇空港の取扱貨物量のうち、那覇港の占める割合は約97%となっており、物資輸送の多くは那覇港に依存しています。さらに、那覇港は離島と本島を結ぶ離島航路の玄関口となっています。

外貿コンテナ船の荷役状況

(新港ふ頭国際コンテナターミナル)



クルーズ船寄港の状況(泊ふ頭大型旅客船バース)



るほか、アジアにも近く地理的条件も良いことから国際コンテナ貨物の取扱いやクルーズ船の入港も増加し、県内観光の振興にも貢献するなど多くの機能を有しています。

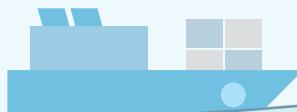
このように那覇港は、物流、人流の拠点として沖縄県の経済社会活動を支える重要な港湾となっており、那覇港が沖縄県経済に及ぼす経済効果について具体的な数字を把握し、沖縄県民の同港に対する理解を深めていただくことなどを目的に那覇港の経済効果についてとりまとめました。

内貿船の荷役状況(新港ふ頭地区)



離島航路の利用状況(泊ふ頭地区)

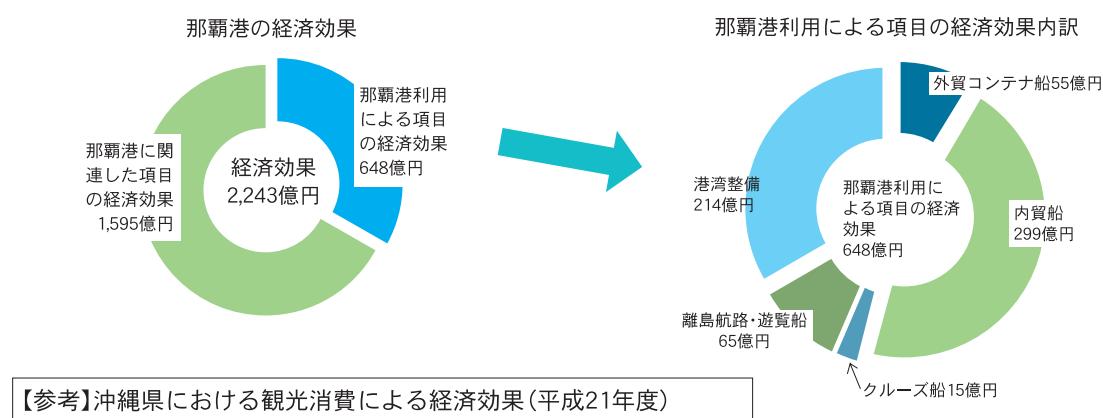




○調査方法：平成22年（または22年度）の那覇港の沖縄県内における1年間の経済効果について、沖縄県産業連関表（平成17年、35部門表）を用いて試算

・那覇港での経済効果

○那覇港利用による項目（クルーズ船、離島航路・遊覧船、外貿コンテナ船、内貿船、港湾整備）の経済効果が648億円で、那覇港に関連した項目（那覇港に関連する製造業、卸・小売業、対個人サービス業、公務関連）が1,595億円となり、これらを合計すると経済効果は、2,243億円になります。



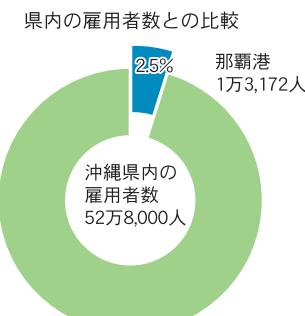
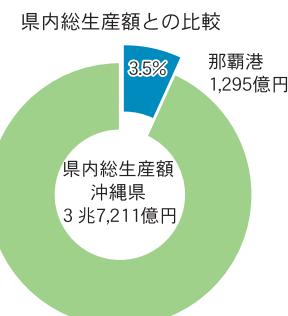
・県経済における位置づけ

○県内総生産額に相当する粗付価値額は、1,295億円で、これは沖縄県の県内総生産額3兆7,211億円（平成21年度の名目値）に対して約3.5%に相当します。

※県内総生産とは、県内で算出されたサービスの総額（出荷額、売上高など）から原材料費・光熱費を差し引いたもので、県内で算出された付加価値の総額を意味します。

○雇用効果は1万3,172人の雇用を生み出しており、平成22年の県内の雇用者の人口52万8,000人に対して、約2.5%の雇用者数に相当します。

○那覇港による税収効果（地方個人税及び地方法人税）は、35億円になります。



問い合わせ先

那覇港管理組合企画室 田原室長、金城主幹、大城

TEL:098-868-4544 FAX:098-862-4233

E-mail:yos_oosiro@nahaport.jp

宝くじ付き定期預金

WFチャンス!

預けて
もらえる

2つの特典

預入金額100万円を1口として

特典①

必ず
もらえる!! ドリーム
ジャンボ 宝くじを
5枚プレゼント!!

*バラまたは連番をお選びいただけます。

特典②

抽選で
500
名さまに!! 年末
ジャンボ 宝くじを
5枚プレゼント!!

*バラのみとなります。

取扱期間 平成24年 6月18日～平成24年 10月3日まで

*募集総額(230億円)に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。



預けて
もらえる
チャンス!
あなたに
おもてなし
を

りゅうぎん 宝くじ付き定期預金WFチャンス! 商品概要

対象者	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの
預入金額	100万円以上～5,000万円以下 ※預入回数に制限はございません。
適用金利	店頭表示金利 ※「ダイレクトサービス」(100ポイント以上)の金利優遇は対象外となります。
募集総額	230億円 ※募集総額に達し次第、取扱いを終了させていただきます。
預入方法	窓口にて証書式、または通帳式(総合口座含む)のいずれかをお選びいただけます。 ※ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。
取扱店	全営業店(東京支店は除きます)
特典① お預け入金につき	種類 ドリームジャンボ宝くじ(平成25年5月中旬発売予定) ※「バラ」または「連番」をお選びいただけます。 枚数 預入金額100万円を1口とし、宝くじ5枚を贈呈いたします。 お届け時期 平成25年5月末頃 お届け方法 基準日時点の銀行届出の住所に難易書留郵便にてお届けいたします。 ※お客様の住所、転居先不明などの理由で贈品をお届けできない場合は、贈品を無効とさせていただいく場合がございます。 基準日 基準日(平成25年3月31日)時点で本定期預金の残高があるお客さまが、宝くじプレゼントの対象となります。

特典② 抽選で500名さまに!!	種類	年末ジャンボ宝くじ
	抽選方法	・預入金額100万円毎に1口の抽選権を付与し、自動抽選いたします。 ・抽選日時点での本定期預金を中途解約している場合は、抽選の対象外となります。 ・重複当選はございません。 ・ご当選者へ贈呈する年末ジャンボ宝くじの枚数は、5枚のバラのみとなります。
	抽選日	平成24年11月2日(金)
	お届け時期	平成24年12月上旬
	お届け方法	・抽選日時点の銀行届出のご住所に難易書留郵便にてお届けいたします。 ・お客様の住所、転居先不明などの理由で贈品をお届けできない場合は、当選を無効とさせていただいく場合がございます。
	当選発表	贈品の発送をもって発表にかえさせていただきます。
	その他留意事項	・ご案内「不要」は直視できません。 ・贈品の「ドリームジャンボ宝くじ」および、贈品の「年末ジャンボ宝くじ」は、予告なく変更となる場合がございます。 ・本定期預金は預金保険の対象となります。

詳しくはりゅうぎん 窓口へお問い合わせください。



(提供)MIYAKO ISLAND ROCK FESTIVAL 実行委員会

特集 2

宮古アイランド ロックフェスティバル2012の経済効果

要　旨

- 今年で8回目となる「宮古アイランドロックフェスティバル2012」が2012年6月23日に開催された。出演はこれまで同様に全国的に有名なアーティストなど計8組であった。
- 観客動員数は約5,000人となり、うち県外客が約1,500人、宮古島以外の県内客が約1,600人と多くの観客を動員した。
- 波及効果を含めた経済効果について、県の産業連関表により試算した結果、経済効果は3億2,200万円となった。これは、観客による消費や大会運営費などの直接支出額2億300万円に対して約1.6倍の波及効果となっている。
- 当社では、今回を含め2007年、08年、10年

に同イベントの経済効果について試算しており、今年の経済効果の3億2,200万円はこれまで最高となった。

- また、経済効果を産業別にみると、運輸業6,900万円、宿泊業3,800万円、飲食店3,300万円、製造業3,300万円などとなっている。
- 同フェスティバルは地元の若手経営者を中心とした民間主導で進められていることから予算の制限等があり、県外でのプロモーションが十分にできていないことや、期間中、島内の宿泊施設が不足するなど課題があった。今後、このフェスティバルを継続し、発展させていくには、引き続き行政のバックアップや地域の人々の更なる理解と協力が必要である。



■宮古アイランドロックフェスティバル2012の概要

名称	MIYAKO ISLAND ROCK FESTIVAL 2012
開催日時	2012年6月23日(土)12:00
場所	南西楽園宮古島リゾート敷地内特設会場(宮古島上野地区)
出演者	OKAMOTO'S かりゆし58 ケツメイシ 10-FEET the HIATUS FUNKY MONKEY BABYS MONGOL800 THE ROOSTERS
観客数	約5,000人(うち県外客 1,500人 宮古島以外の県内客 1,600人)

(出所)MIYAKO ISLAND ROCK FESTIVAL実行委員会

1.宮古アイランドロックフェスティバル 2012の概要

2012年6月23日に「宮古アイランドロックフェスティバル2012」が開催された。今年で8回目の開催となる同フェスティバルは、宮古島の夏を告げるイベントとして定着している。

同イベントは毎回全国的に有名なアーティストの出演があり、今年は、「ケツメイシ」や「FUNKY MONKEY BABYS」、県内からは「MONGOL800」や「かりゆし58」など8のアーティストの参加があった。

観客数は約5,000人と多くの観客の動員があり、そのうち県外客が約1,500人、宮古島以外の県内客が約1,600人であった。開催に先立って前夜祭が行われほか、イベント終了後には後夜祭が行われイベントを盛り上げた。

2.「宮古アイランドロックフェスティバル2012」経済効果の試算

(1)直接支出額の試算

経済効果の試算にあたって、まず、島外からの観客による宿泊、飲食、交通費、娯楽レジャー、土産品購入等の支出や島内の観客によるフェスティバル会場での飲食、グッズの購入などの直接支出額を推計する。また、その他に会場設営のための費用や看板設置、ポスター等の印刷費など同イベントの開催に要した出費等の直接支出があり、これらの直接支出額は合計すると2億300万円であった。

(2)経済効果の試算

ここで、(1)で得られた直接支出額をそれぞれ該当する産業別需要項目に区分し、2005年の沖縄県産業連関表を用いて県内各産業への波及効果も含めた経済効果を算出した。

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額に県内での自給率を掛けて算出した額が1億8,400万円となり、これが直接効果となる。

次に直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、会場設営費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業への売上増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが8,900万円となる。

さらに直接効果、1次間接波及効果において各産業へ波及した効果は雇用者の所得へと結びつき、これらの雇用者の所得が消費へと繋がり、消費を通して各産業の生産を増加させていく。これを2次間接波及効果といい、これが4,900万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果であるそれぞれの生産誘発額を合計したものが、3億2,200万円となり、これが宮古アイランドロックフェスティバル2012の経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値(1億6,400万円)となり、この中で雇用者へ支払った賃金等が雇用者所得(8,000万円)となる。

■宮古アイランドロックフェスティバル2012経済効果の試算結果

【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額		雇用者所得 誘発額
		直接効果	間接効果	
直 接 効 果	184	85		45
1 次 間 接 波 及 効 果	89	49		23
2 次 間 接 波 及 効 果	49	30		12
合 計 (総 合 効 果)	322	164		80
直 接 支 出 額 (波 及 効 果)	203	(1.6 倍) = 総合効果 / 直接支出額		

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果のことと、直接支出額に沖縄県内での自給率を掛けて求める。
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。
 6. 端数処理により合計は合わなくなることがある。

(3) 産業別の経済効果

今回の経済効果である3億2,200万円を産業別にみると、運輸業の6,900万円(主に航空、タクシーによる移動等)が最も大きく、次いで宿泊業の3,800万円、飲食店の3,300万円、製造業の3,300万円(主に土産品、食品加工を中心とした製造業)、商業の2,000万円などの順となっている。



(提供) MIYAKO ISLAND ROCK FESTIVAL 実行委員会

■宮古アイランドロックフェスティバル2012の産業別経済効果

【単位:百万円】

産業区分	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額		雇用者所得 誘発額
		輸業	宿泊業	
運 輸 業	69	29		18
宿 泊 業	38	18		10
飲 食 店	33	15		9
製 造 業	33	11		5
商 業	20	14		8
その他の対個人サービス業	18	12		5
対事業所サービス	16	10		6
金融・保険	16	10		4
その他の産業	79	45		15
合 計	322	164		80



3. まとめ

今年で8回目の開催となった同フェスティバルは、毎年、島外から多くの観客が訪れ、大きな経済効果をもたらしている。当社ではこれまで、同イベントの経済効果について今回を含め4回試算しており、今回の経済効果である3億2,200万円は過去最高となった。要因としては、主に宮古島以外からの県内客が増加したことなどが挙げられる。なお、過去の経済効果としては2007年が3億900万円、08年が2億5,900万円、10年が3億300万円であった。

このように同フェスティバルは、毎年多くの島外からの観客を誘客し、3億円以上の経済効果を挙げるなど、宮古島の一大イベントとなっており、宮古島の観光振興にも大きく貢献している。

一方、同フェスティバルは地元の若手経営者を中心とした民間主導で進められていることから予算の制限等もあり、県外でのプロモーションが十分にできていないことや、期間中、島内の宿泊施設が不足するなど課題があった。今後、このフェスティバルを継続し、発展させていくには、引き続き行政のバックアップや地域の人々の更なる理解と協力などが必要である。

以 上

【補注】:本調査で使用した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の2005年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表ではイベントにおける主な支出項目である「宿泊業」や「飲食店」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(404行×350列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きいため、県内宿泊業の自給率は低くなる。しかし、イベント関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) F$$

X : 各産業部門の財・サービスの生産額

I : 単位行列

\bar{M} : 県内需要に対する移輸入係数(対角行列)

A : 投入係数(行列)

[]⁻¹ : 逆行列

F : 最終需要額(直接支出額)

* X (生産額) が、F (最終需要額) に対応する生産誘発額となる

アジア レポート



レポーター
荷川取 正人(琉球銀行)

与那原支店にて
企業貸付調査担当

インドネシアについて

はじめに

今年の7月12日から14日まで、株式会社沖縄イゲトーの海外工場視察を目的にインドネシアの首都ジャカルタを訪問しました。

インドネシアと言えば世界的にバリ島やスマトラ島等の海や寺院の観光が有名ですが、今回訪問した首都ジャカルタも経済発展が著しい魅力ある都市です。

インドネシアは人口がとても多く、労働者の賃金も安い地域です。しかも安定した雇用が期待できることもあり、海外の大手企業から中小企業までインドネシアに工場を建設する企業が増えています。

インドネシアは、新興国の中でも経済の成長が著しく注目されている国一つです。今回、このインドネシアの経済や工場事情を紹介したいと思います。

1.概要

インドネシア共和国、通称インドネシアは、東南アジア南部に位置する共和制国家です。首都はジャワ島に位置するジャカルタ。同国は東西に5,110kmと非常に長く、また世界最多の島々

(8,110島)を抱える国です。人口は世界第4位で、2億3千万人以上の人人が住んでいます。人口は年々増加傾向にあり、人口増加率は2%前後で推移しています。大都市の多いジャワ、マドゥラ島に全人口の60%が住んでいるという超過密状態である一方、カリマンタン、イリアン・ジャワは極度の過疎地帯となっています。

インドネシアは、世界有数の宗教国家です。国民の大多数である約87%がイスラム教を信仰しており、インドネシア社会におけるイスラム教の中心性は顕著であると言えます。イスラム教が国教であるという訳ではなく、キリスト教(約10%)、ヒンズー教(2%)、仏教(1%)の5大宗教を国家公認の宗教と定めています。

産業構造は、石油・天然ガス等の豊富な資源を有する農業国といえます。農林水産業が2割弱、鉱業が1.5割、製造業が2割、商業・飲食業が2割弱となっています。近年、海外資本による開発により製造業が増加、農林水産業は減少傾向にあります。

インドネシア経済の一端を担う勢力に華僑(海外に居住する中国人)が挙げられます。人口の1割弱しかいませんが、経済や政治の一部を華僑が支配しています。

■ インドネシアの地図



出所：「旅行のとも、Zen Tech」HPより

2.経済

1997年のアジア通貨危機以降、インドネシアは堅調な成長を見せています。IMF(国際通貨基金)によると、インドネシアの国民1人当たりの国内総生産(GDP)は、2008年の2,242米ドルから今後5年間で3,000米ドル前後に到達するとの予想を示しています。今後数年においても高い経済成長が続くと見込まれています。

インドネシア経済が高い経済成長率を維持する理由は2億3千万人という世界第4位の人口と、それに支えられた国内市場にあります。経済成長に伴う所得水準の向上により、中間所得層が大幅に増加しています。若年世代の層が厚いことから、今後の労働力および中間所得の増加が見込まれ、個人消費の更なる拡大が期待されています。

図1.インドネシアの国民1人当たりGDPの推移

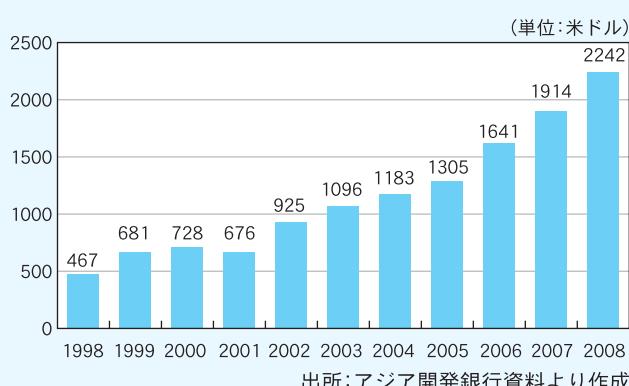
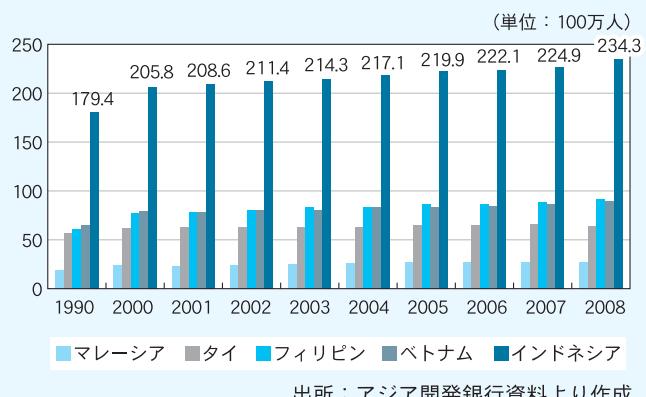


図2.ASEAN諸国の人口の比較



3.工場事情

低賃金で質の高い労働力を有するインドネシアは、有力な生産拠点として日本を始め、海外企業の移転先となっています。同国での日本企業の8割弱がジャワ島に工場を建設し、その中でもジャカルタやその周辺地域は急速に産業集積しています。特に、ジャカルタの東方に多くの工業団地(ブカシ地初区、カラワン地区等)があり、新たな造成や入居が急速に進んでおり、人口の増加や購買力の増大により、内陸依存型での経済発展が進んでいます。

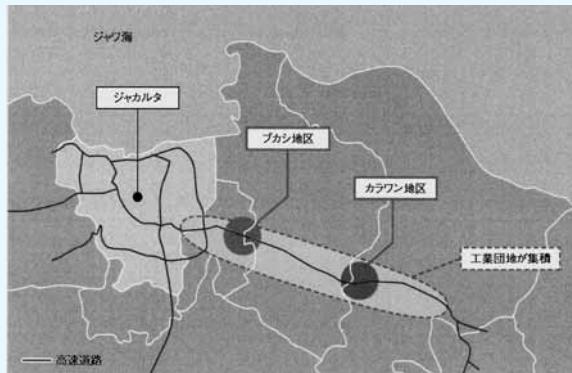
《日本企業の進出動向》

- ・自動車＝トヨタ、ダイハツ、三菱、スズキ、ホンダ、日産
- ・二輪車＝ホンダ、ヤマハ、スズキ、カワサキ
- ・建設機械＝コマツ、日立建機
- ・電機＝パナソニック、シャープ、東芝、サンヨー



- ・生活用品＝ライオン、マンダム、ユニチャーム、花王
- 他にも多数の日本企業が進出しています。

ジャカルタ近郊の工業団地集積地区



出所:共立総合研究所にて作成

私が訪問した(株)沖縄イグートの工場は、カラワン地区にあります。木材を加工(フローリング、建具等)する工場で、従業員は100人程度です。同社の幹部職員(経営者や工場長等)はすべて華僑で占められています。

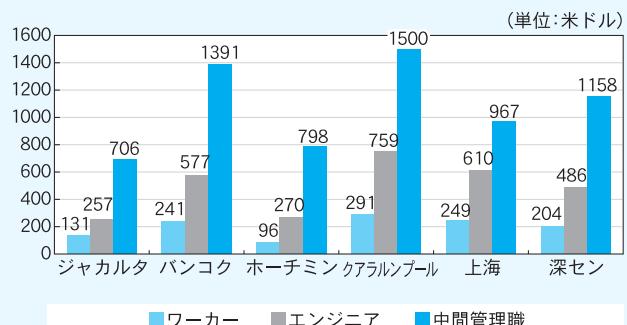


上下とも沖縄イグートの現地工場：
PT. ZENITH PRATAMA INDAH社

インドネシア人は、イスラム教と深く関わっています。1日5回(夜明け前・正午・午後・日没・夜半)メッカに向かって礼拝するのを始め、毎週金曜日の正午にはモスク(イスラムのお祈り場所)で礼拝を行います。そのため、工場には社員用のモスクが必ずあります(インドネシアの法律で、工場にモスクを設置するのが義務付かれています)。年に一度、ラマダンの断食(今年は7/20~8/18の間)があり、この期間日の出ている内は、飲食を取ることは出来ないから(水もNG)、工場の生産性は落ちるとのことです。

インドネシア人は、非常に温厚、陽気、素朴、素直な性格で、勤勉で手先が器用であり、とても優れていると言われます。その一方で、自ら考えたり自主的に改善する習慣に欠けるため、それを踏まえたマネジメントの仕組みづくりが生産性と品質の向上のカギになると思われます。

図5.アジア主要都市の月額賃金比較(2009年)



出所:三菱東京UFJ銀行、JETRO資料より作成

4.首都ジャカルタの交通事情

ジャワ島の西方に位置するインドネシアの首都ジャカルタは、人口約960万人(2010年)で首都特別州として機能しています。ジャカルタの中心部の交通渋滞は深刻で慢性的に2~3時間ほどの渋滞があります。バス専用レーン等を設置していますが、主要な道路は増加する自動車や二輪車に追いつかない状態です。



ジャカルタ市内の渋滞

そのため、ジャカルタ市内のメイン通りは「3in1」という制度が設けられており、朝7時から10時、夕方4時から7時は、1台の車に3人以上乗車していないと通行できません(タクシーを除く)。3人以下であることが警察に見つかると罰金が科せられます。また、日中ジャカルタ市内に大型車両(公共バス除く)の乗り入れを制限する制度もあります。

そこで交通渋滞が多いジャカルタ市内では、市内に入る道路沿いに住民が立っており、3人以下の車に乗車する人や渋滞中の道路で物を売る人(水、食べ物、雑誌等)を多く見かけます。



路上の物売り

ジャカルタ市内を走っている乗用車の9割は日本車で、特にトヨタ車(日本車の7割)が一番人気があります。理由は急速に経済が発展しているためインフラ設備(道路の排水溝等)が整っておらず、雨が降ればすぐに洪水が発生して

しまいます。そのため、乗用車の9割はRV車等の車高が高い車が占めているのです。

最後に

これまで低賃金で質の高い労働力を有するインドネシアは、有力な生産拠点として日本企業の移転先となっていましたが、近年ではその消費市場自体にも注目が集まっています。今後、インドネシアの経済規模は2016年に韓国、2024年には日本を上回るとの予想もあり、同国は新興国の中でも、特に経済成長が見込まれ、魅力のある国の一だと言えます。

皆様もインドネシアを訪ねてみてはいかがでしょうか。



ジャカルタ市内の様子

【参考文献】

- ・ ウィキペディア インドネシアHP
- ・ 中小機構国際支援レポート(中小機構HP)
- ・ 東南アジアの工業地に関する概況と制度
(共立総合研究所HP)
- ・ 中間所得層が成長を牽引するインドネシア
(ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株
The Growth Power マーケット・リポート)
- ・ みなみの島アーカイブスHP
- ・ アジア等海外の水環境事業～インドネシア～
(大阪府HP)

アジア便り ソウル vol.52



レポーター
金城 芳樹（琉球銀行）
日本貿易振興機構
(ジェトロ)
ソウル事務所にて研修中

日系企業の韓国進出動向および 韓国の外国企業誘致戦略について

はじめに

2011年の日本の対韓国直接投資は10年の2倍以上に当たる1,944億円と好調に推移しました。内訳としては、技術分野を含めた素材系の大型生産投資や、研究開発(R&D)拠点の設置が目立ちました。これらは世界市場で成長を続ける韓国企業への販売や消費市場を獲得するために「顧客の近くで生産する」、「顧客の近くで研究・開発する」という動きが顕著になってきたためです。その一方で、日本企業は円高、貿易自由化の遅れ、高い法人税、電力不足などの国内問題があり、海外進出を加速させているケースが増えている事も大きな要因となっております。今回はその日系企業の韓国進出動向と韓国政府の外国企業誘致戦略について、レポートしたいと思います。

1. 日系企業の韓国投資動向について

現在、在韓国日系企業数は約2,000社といわれており、別表統計資料(次項)からは、1990年代後半以降では日本からの直接投資のピークが3回あった事が分かります。

1度目は、2000年頃にIMF通貨危機により経営が悪化した韓国企業救済のための日本からの出資でした。2度目は韓国のグローバル企業の躍進を背景にした2000年半ばから後半にかけて大手企業向け販売や消費市場への販売を目的とした出資です。3度目は2011年以降の追加投資であり、電力安、低い法人税、多様なインセンティブ等に魅力を感じた高水準の投資が現在まで続いております。

投資の形態は大きく分けると以下の4つに区分することができます。

- ①製造業の投資(部品素材の提供、R & D型)
- ②サービス業の投資(韓国内需市場の活用)
- ③第三国への投資(韓国の公企業や建設会社等と日本の商社が協同して第三国へ投資)
- ④韓国のIT環境の活用

これらの投資の狙いとしては、韓国市場の獲得、コスト削減(ウォン安、法人税・電気料金安、外資企業優遇政策)、中国向け生産拠点としての活用、安全の確保(自然災害の少なさ)、日本からの近接性、韓国のFTAネットワークの活用があるといえます。日系企業の意見

によりますと、これらのうち最も投資に影響を与えていた項目は「円高ウォン安」との声が多く聞こえます。

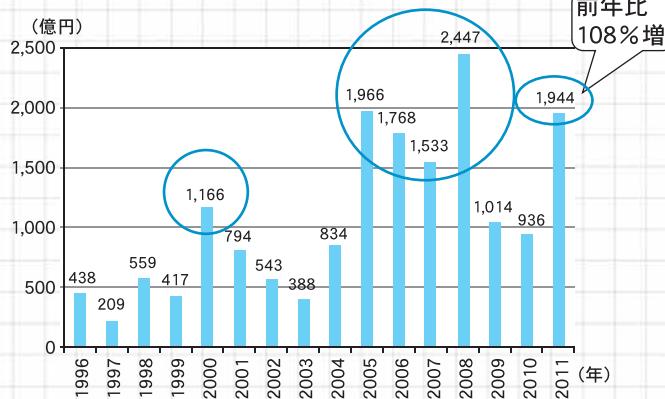
2. 2011年以降の日本からの直接投資事例

前述のように、2000年代半ばから後半にかけては韓国企業向け生産・販売拠点としての投資が多く、液晶関連投資に集中したことが特色でした。これに対し、2011年以降の投資分野は比較的分散しており、素材関連の投資が目立ちました。また、非製造業の投資も増加傾向にあ

ります。

例えば、素材関連では東レによる炭素繊維、J X日鉱日石ホールディングスによるリチウムイオン電池用材、住友化学による有機EL材などが挙げられます。また、非製造業ではモンテローザ(笑笑)による居酒屋、力の源カンパニー(博多一風堂)によるラーメン店、モスフードサービス(モスバーガー)によるハンバーガーショップなど、日系外食産業の進出も目立つようになってきました(外食産業の進出状況や食品市場については次回以降レポート予定)。

図 日本からの直接投資の推移



韓国への進出理由

	韓 国	日 本
市場の成長性 (出所:韓国政府、韓国銀行、内閣府)	約3%半ば	約1%
電気料金 (出所:米国エネルギー庁情報局) (1kmWHあたり、※2009年)	0.058ドル	0.158ドル (今後、原発問題より料金引き上げが不可避?)
法人実効税率 (出所:財務省)	24.20%	40.69%
人件費 (出所:韓国雇用労働部、韓国銀行・事業所規模5人以上 ※2011年)	全産業: 68.5	日本を100とした場合
	製造業: 60.5	

主な日系企業による投資事例

発表日	企業名	分 野	地 域	概 要
11.01.17	東レ	炭素繊維	龜尾	龜尾工場に炭素繊維の量産工場を設立。投資額は約630億ウォン。
11.05.09	住友化学	タッチパネル	平澤	次世代タッチセンサーパネルの製造設備を東友ファインカムに設置。投資額は第1フェーズが2,500億ウォン。
11.07.20		LED部品	大邱	サムスンLEDと共同でLEDの中核部品であるサファイアウェハーを生産する合弁会社「SSLMI」を設立。資本金は800億ウォン。
11.05.30	ソフトバンクテレコム	データセンター	釜山	KTと提携し、データセンターサービスとクラウドコンピューティングサービスを日本・韓国企業に提供する合弁会社を設立。
11.07.04	デンソー	輸送用機器	義王	先端部品商用化技術のR&Dセンターを設立。投資額は5,650万ドル(約600億ウォン)。
11.07.08	コスモ石油	石油化学	瑞山	現代オイルバンクとの合弁会社「HCCペトロケム」が石油化学の基礎原料を生産する工場を新設。事業費は約6,000億ウォン。
11.08.05	JX日鉱日石エネルギー	石油化学	蔚山	SKイノベーションの子会社と共同で石油化学製品、潤滑油を生産する合弁会社の設立で合意。資本金は1,300億ウォン。
11.09.06	三菱化学	電機製鋼炉	光陽	ポスコと三菱商事が共同でニードルコークスの製造・販売を行う合弁会社の設立で合意。投資総額は4,800億ウォン。
11.10.07	東レ 尖端素材	炭素材料	ソウル	東レの韓国子会社「東レ尖端素材」がソウルにR&Dセンターを設立すると発表。2020年まで総額1,438億ウォンを投入。
12.05.16	黒田電気	電子部品	金海	日本専用産業団地の造成及び日本企業誘致のための慶尚南道と了解覚書を締結。投資額は4,000億ウォン。電力難をはじめとする不安定な経営環境を改善し、今後の成長エンジンを確保する拠点として金海を選択。
12.05.17	日本電機硝子	ガラス・土石製品	坡州	日本電機硝子が坡州外国人投資地域に有機EL用ガラスを製造しLGディスプレーなどに納入するための投資了解覚書を締結。投資額は5億ドル。9月操業開始を目指。
12.06.20	NEC	電気機器	ソウル	NECは、情報通信技術(ICT)市場向けのビジネスの強化を狙い、ソウル駐在事務所を格上げして100%の子会社「韓国NEC」を設立。資本金は10億ウォン(約7,000万円)。
12.07.11	三菱電機	電気機器	ソウル	韓国に資材調達・総括・販売拠点の現地法人「三菱電機韓国」を設立すると発表。資本金は9億ウォン。出資比率:三菱電機100%。三菱電機製品販売を行う総合販社としての基盤構築が目標。

出所:各社プレスリリースをもとにジェトロ作成

3.韓国の外国企業誘致政策

日本企業が韓国に進出する際、かつては出資比率規制など、さまざまな規制がありました。しかし、1997～98年のアジア通貨・経済危機を契機にして、韓国政府は一転して外資誘致積極策に力を入れ始めました。その結果、1997年には69億ドルに過ぎなかった外国直接投資が2000年以降は、2002年、2003年を除き、毎年100億ドルを上回る実績となりました。

このような積極的な投資誘致活動の政策は知識経済部(日本の経済産業省に相当)が担当しており、外資企業誘致に関する最高の意思決定機関として「外国人投資委員会」が設けられています。また、知識経済部傘下のKOTRA(大韓貿易投資振興公社、日本のジェトロに相当)には「Invest KOREA」という組織を作り、投資誘致政策の実施を行っています。その他、経済自由区域庁、各地方自治体などでも外資誘致に積極的に取り組んでいます。

(1)外資企業誘致の為の各種インセンティブ

「外国人投資促進法」および関連法により、一定の要件を具備した外国人投資に対して、下記のような各種優遇措置が設けられています。

① 法人税または所得税(地方税含む)

最も代表的な優遇措置である法人税・所得税の減免であり、減免対象事業の開始後、最初に所得が発生した課税年度から5年以内に終了する課税年度まで全額免除。それ以後、2年以内に終了する課税年度は100分の50を減免。つまり、初所得発生年度から最長で7年間、法人税・所得税の減免が適用されます。また、地方自治体による「地方税」は減免期間を15年まで延長するか、減免比率を上げることができます。

②外国人投資家が取得した株式または持分より生ずる配当金に対する法人税、所得税

上記①の優遇措置と同様、5年間は全額減免され、100分の50が減免される期間は100分の50の減免が適用されます。

③資本財にかかる関税、付加価値税

「外国人投資地域への入居事業」に該当する事業に必要な資本財で、新株等の取得による投資申告に従い導入されるものが免除の対象となります。

④技術導入料に対する租税免除

韓国産業の国際競争力強化に必要とされる高度技術を導入する場合、技術導入契約による導入対価に対する法人税または所得税が免除されます。

⑤国公有財産の賃貸および賃貸料減免

国公有財産を賃貸または使用する場合、一定の条件を満たした場合、その使用料または賃貸料が一部または全額減免されます。

⑥現金支援制度

工場施設新築など投資資金のうち、一定額を現金にて支援する制度のことといいます。

事例として、「韓国内産業の技術強化に寄与する」、「部品・素材を生産するため」、「常時勤労者数を超過する規模の新規雇用を創出するケース」などの工場施設の設置・増設に該当する外国企業に対して、必要資金を現金にて支援されます。

(2)外資に関する投資誘致区域

- ・経済自由区域(F E Z)(仁川、プサン・鎮海、光陽、黃海、大邱・慶北、群山、6地域)
- ・自由貿易地域(F T Z)(馬山、益山、群山、大仏、など8地域)
- ・部品・素材専用工業団地(龜尾、浦項、益山、天安、など6箇所)

部品・素材専用工業団地と韓国主要企業の工場分布状況



等々、韓国全域にわたり投資環境の整備が進んでいます。

おわりに

これまでに述べましたように、韓国への進出については日系企業のみならず欧米諸国からの進出も増加傾向にあります。それには、本レポートでご紹介しました外資誘致優遇策に加え、昨年11月にEU、今年3月にアメリカとのFTA締結を行うなど、国を挙げたFTAネットワークの推進策についても今後の韓国進出を後押しするものとなりそうです。

最後に、「韓国で会社をつくる」というと難しく聞こえるかもしれません、日本貿易振興機構(ジェトロ)のホームページで「在韓国の日本語が通じる専門家リスト」が入手でき、極論すると、この中から任意の専門家に連絡すれば、日本語だけで韓国に会社を設立する事も可能となります。

実際に、ジェトロソウル事務所への現地法人・連絡事務所設立手続きに関する相談は(2012

年4月から)一か月平均で約7~8件と、韓国進出を検討する企業からの相談が活発に寄せられています。

※租税支援、現金支援についての詳細は、「Invest Korea」日本語サイトで確認することができます。
(<http://www.investkorea.org/InvestKoreaWork/work/ik/eng/index.jsp>)



釜山タワーから見た釜山港の風景

忙しいあなたへ 便利でおトク 便利でうれしい
リュウギン

ATM定期預金 キャンペーン

キャンペーン期間

好評につき
延長

9/30
2012 日まで

期間中、琉球銀行のATMで定期預金をお預け入れ
いただくと金利がUP！ATM定期預金は窓口の
営業時間外や休日も利用できてとっても便利です！

*期間中、募集総額200億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。

店頭表示金利に

プラス
年

0.15%
(税引前)

ATM



商品概要

キャンペーン期間	2012年9月30日(日)まで *期間中、募集総額200億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。	適用金利	店頭表示金利 年0.15%(税引前) *年乗せ金利の年0.15%(税引前)は初回預期日までの適用となります。 預期日以降は解約または書類登録した日ににおける店頭表示金利により計算いたします。 リュウギンポイントサービスをご利用いただいているお客様、ゴールドコース以上(1000ポイント以上)の場合、スーパー定期預金1年ものに限り、さらに年0.05%が上乗せされ、店頭表示金利+年0.2%の適用となります。スーパー定期預金2年、3年、4年、5年については、店頭表示金利+年0.15%となります。※複数特別所存取が新設されたことに伴い、平成25年1月1日よりお利対する通常取扱税率は20.315%(所存取15.315%、住民税5%)となります。
対象者	個人のお客さま *既に組合口座または通帳定期預金をご利用いただいている個人のお客さま	取扱時間	平日:午前9時~午後10時まで 土・日・祝日:午前9時~午後8時まで *ATM設置場所により、取扱時間が異なる場合がございます。最長ご利用時間は上記の通りです。
お預け入れいただける定期預金	①組合口座式(普通預金の裏面にあらかじめ定期預金口座の開設が必要となります。) ②通帳式 *証券式は対象外となります。	中途解約	中途解約は窓口でのお手続きが必要となります。 また、中途解約の場合は、担当所定の中途解約利率を適用させていただきます(優遇金利の適用はございません)。
対象商品	ATM(注1)で作成する預入期間が1年以上のスーパー定期預金(注2) *ATMの操作はお客様ご自身で行っていただけます。*自動継続型のみのお取り扱いとなります。 *大口定期預金は対象外となります。 (注1)コンビニATMおよび下記12箇所の店舗ATMでの作成はできません。 当行店舗のATMまたは店舗外ATM(注2)で取扱いを終了しています。 *お取り扱いができない店舗ATM:那覇第一地方合同会社・那覇空港国際ビル・豊見城役場 ・沖縄国際大学・北谷町役場・嘉手納町役場・うるま市役所・マックスピリットなごはん・読谷村役場 ・サンエーネットワーク・ショッピングセンターサンエーネットショッピングタウン・宮古空港 (注2)「預入期間が1年以上のスーパー定期預金」とは、預入期間が1年、2年、3年、4年、5年のスーパー定期預金を意味します。	ご留意事項	■本キャンペーン対象の定期預金をお預け入れいただくために、あらかじめ定期預金通帳(組合口座または通帳式)の作成および預入金が窓口で必要となります。■預入回数に制限はございません。ただし、組合口座1冊の上限10枚は現にお持ちの定期預金口座を含め20口となります。それを超えてお預け入れをご希望される際には、店舗にてお手続きが必要となりますのでご了承ください。 ■預入方法が窓口払いの場合は、1回あたりの最低預入金可能枚数の上限は100口となります。 ■ATMで硬貨にて定期預金の作成をご希望される場合は、下記4店舗に設置のATMでご利用いただけます。また、1回あたりの硬貨入金可能枚数は100枚までとなります。 【対象ATM】(作成可能な店舗) 本店、コザ店、名護支店、石田出張所ただし、石田出張所に設置のATMにつきましては平日の営業時間内のみ硬貨でのお預け入れがご利用いただけます。
種別	自動継続型・元加式		
預入金額	1万円以上~1,000万円未満 *預入回数に制限はございません。		

2012年6月25日現在

詳しくはリュウギン 窓口にお問い合わせください。

モバイルバンキングが
スマートフォンでご利用
いただけます！

詳しくはお問い合わせください。



りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H23.11.24 「マーケティングセミナー」
H24.2.10 鳥越俊太郎氏「トップセミナー」

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「凡事を徹底して活路を開く 心を磨く経営塾」
- ・『書く力』がつく 23の基本」

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

【最近の実績】

H23.11「地方銀行フードセレクション2011」
クラブ会員企業15社参加

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

- ・絶対に知っておきたい「混同しやすい法律用語」
- ・人事担当者必見！期末に多い相談事例集Q&A

■りゅうぎんビジネスサイトによる 経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

- ・産業別ニュース21
- ・ビジネスレポート
- ・経営課題解決ナビ
- ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストソポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)
TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の 最近の取り組みについて 「知的財産を活用した地域の活性化について」

■はじめに

技術のアイディア、工業製品のデザイン、商品のネーミングやロゴマーク、音楽や映像といったメディアコンテンツ等、様々な知的財産が企業活動の成果物として創出されます。

知的財産を上手に活用することで、競合者間における競争力強化、取引における主導権の確保、協力関係の構築、自社製品の外部訴求力の向上や社内における創意工夫の意識活性化などの様々な効果があります。

今回、こうした知的財産の効果を伝え、実践していく環境を整えるための取組をご紹介させていただきます。



(2)新たな推進計画の策定・公表

昨年度、同本部は新たな「沖縄地域知的財産推進計画(平成24年3月)」を策定し、その中で、沖縄地域の優位性を徹底的に活かすため、以下の3つの戦略を掲げました。

- ①沖縄感性・文化産業振興への支援
- ②地域資源のブランド化への支援
- ③中小企業海外展開への支援

また、これらの戦略を推進するため、“知財総合支援窓口”を設置し、知的財産の効果的な活用や企業への普及啓発、人材育成といった支援環境の整備を進めて参ります。

同計画を推進することで、製造業に代表される「ものづくり」の振興のみならず、沖縄の文化や歴史を活かしたデザイン、ブランド、音楽、映画等のコンテンツ作りが活性化され、沖縄で創出された知的財産が国内外に発信されることが期待されています。

1 沖縄地域知的財産戦略本部について

(1)戦略本部の設置・開催

沖縄地域においては、知的財産を活用して地域経済の伸長を実現するための戦略を構築する目的で、県内の行政機関、支援機関、大学、特許事務所等で構成する「沖縄地域知的財産戦略本部」が平成17年8月に設置されました。

【戦略本部の開催状況等】

平成23年度第1回 平成23年5月30日
内容：推進計画改定の方針決定

平成23年度第2回 平成24年2月7日
内容：推進計画の改定骨子確認

平成24年度第1回 平成24年6月14日
内容：推進計画(改定版)の取組状況把握

2 知財総合支援窓口について

(1) 知財総合支援窓口の設置・運営

「優秀な技術は保有しているが、どのように事業戦略に有効活用していくべきか?」、「製品開発において自社技術だけでは解決できないので、外部の技術を紹介してもらえないか?」、「保有する優れた技術を活用して海外への販路を拡大したい」、「商品やサービスのネーミング、マークはどのように守ったら良いか?」など、知的財産に関する課題を持つ中小企業に対する支援として、知財に関する一元的な相談窓口である“知財総合支援窓口”を平成23年度から設置しています。

【設置・運営】

相談先：一般社団法人沖縄県発明協会

問い合わせ先：

TEL:098-921-2666 FAX:098-921-2672

<http://www.okinawa-jiii.jp/>

【相談実績等】

(平成23年度)

- ・相談総件数：983件

- ・県内支援機関連絡会議：2回開催

(2) 平成24年度の取組

今年度からは、地域資源のブランド化の取組状況の把握、支援や相談後のフォローアップを充実させるため、地域の企業と密接な関係を築いている商工会、商工会議所を通じた支援を積極的に行ってています。

3 セミナー等の各取組について

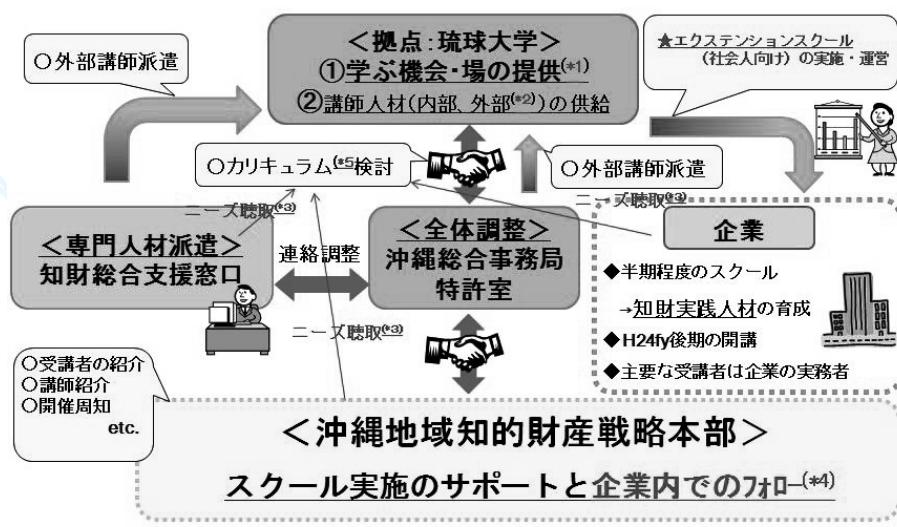
(1) 知財エクステンションスクール

沖縄地域知的財産戦略本部は、沖縄県内のものづくり産業振興の機運を一層高めるための取組が必要であると考え、知的財産の創出、活用に関する意識向上や、創出されたアイディア、技術、デザイン、ネーミング等の知的財産を事業に活かしていくための実践的なスキル習得・定着を目指すことで、沖縄県内のものづくり企業の知的財産の創出及び活用を担っていくことのできる知財実務人材をより多く育成することを目的とした“知財エクステンションスクール”を開催します。

※開催時期やプログラム等の詳細は以下のHPにてご覧いただけます。

http://ogb.go.jp/move/okip/extension_school2012.pdf

知財エクステンションスクールの実施体制



各機関の支援メニュー、ネットワークを活用 ⇒ 広がりのある、継続的なスクール運営

(2)県内企業知財活用事例調査

県内企業が「知的財産をどのように活用しているか」を調査し、また、各種の知的財産に関する支援施策に対する御要望を把握するため、年間20社程度を目途に県内企業に対するヒアリング調査を実施しています。

同調査を通じて、外国出願に対する補助金制度の紹介や特許や商標取得に向けた“知財総合支援窓口”的利用に繋がっています。

また、知的財産に直接は関係しない課題や要望であっても経済産業部内で共有し、別の支援策などの有用な情報があれば、ヒアリング調査後にフォローアップとして情報提供も行っています。

(3)中小企業海外展開支援セミナー

現在、沖縄では沖縄中小企業海外展開支援本部(事務局:内閣府沖縄総合事務局経済産業部)を中心に、「沖縄中小企業海外展開支援行動計画」を定め、沖縄地域の中小企業の海外展開支援に取り組んでいます。

平成23年度は、海外展開の際に検討すべき知財戦略や知財リスクマネジメントなどをテーマとしたセミナーを全6回にわたって開催し、143名を超える中小企業者や支援機関の皆様に受講いただきました。

今後も引きつづき、知的財産の側面からも、以下の3つを柱としたセミナーを開催する予定です。

- ①模倣品への対策
- ②権利侵害訴訟への対策
- ③海外事業展開における契約の注意事項

(4)その他

知財戦略を意識したビジネスモデルの構築について、グループワークを通じて学び、異業

種間の連携による新たなビジネスの可能性を考え、さらに受講生同士のネットワークも構築することを目的とした「ビジネスプロデューサー養成講座」を平成22年度から実施しています。

また、伝統工芸品の担い手を対象として、知的財産の重要性を伝え、今後の商品開発の方向性や消費者への訴求の仕方を学ぶ伝統的工芸品支援事業も平成23年度に実施しました。

おわりに

これまでの様々な取組の結果、県内企業における知的財産を上手に活用し、企業活動を行っていくことの重要性への意識啓発は着実に成果を収めているところです。

しかしながら、「経営者が知的財産活動を企業経営に必要不可欠な活動と位置付けて実践されている」という“知的財産活動の定着”まで至っている事例は少なく、今後は普及啓発のみならず、知的財産活動を企業に根付かせるための取組を進めていく必要があります。

今後も沖縄総合事務局では、知的財産権等の活用促進に向けて取り組んで参ります。



**内閣府沖縄総合事務局
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部特許室 伊禮、鯉沼

TEL:098-866-1730

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

りゅうぎん住宅リフォームローン特別金利キャンペーン

太陽光発電システムで お得な金利!

2012年9月30日(日)受付分まで

変動金利型

現行金利
年3.625%

0.825%
引き下げ

年2.80%

子供達の未来につなげたいから…
りゅうぎんは応援します。

1
省エネ、環境保全等に配慮した設備の設置

◎太陽光発電システム
◎家庭用ガスジョージネレーションシステム
◎雨水利用設備等

2
介護全般に係るリフォーム資金

りゅうぎんポイントサービス
100ポイント以上の方

4
当行住宅ローンご利用中の方またはご利用実績のある方

3.625%
(変動金利型)
年2.80%
(変動金利型)

左記以外の場合

3.625%
(変動金利型)
年3.30%
(変動金利型)

※上記①～④のいずれかに該当した場合、年2.80%（変動金利）を適用します

■ご利用いただける方／●ご本人または、ご家族名義で自宅を所有し、かつ居住している方 ●お借入れ年齢20歳以上満65歳以下で、完済時の年齢が満81歳未満の方 ●現在のお勤め先に1年以上勤務（自営業の方は同一ご職業3年以上）されている方 ●ご本人の給込年収が150万円以上の方 ●保証会社の保証を受けられる方 ■お借入資金のお使いみち／●省エネ、環境保全などに配慮した設備の設置（太陽光発電など）●住宅の増改築、改修資金 ●システムキッチン、改築にともなう家具、インテリアの購入資金 ●門扉、造園、ガレージ、物置などの購入資金 ●冷暖房設備の設置 ●外壁の塗替え●介護全般に係るリフォーム資金 ■お借入額／10万円以上500万円以下（1万円単位）■ただし、お使いみちが太陽光発電設備のみの場合は1年以内17年以内 ■お借入期間／1年以上15年以内（1年単位）■ただし、お使いみちが太陽光発電設備のみの場合は1年以内17年以内 ■お借入利率（保証料含みます）／●変動金利型……毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。現在の利率は、窓口またはホームページにてご確認いただけます。●ご返済方法／元利均等毎月返済（融資金額の50%以内は半年ごとの増額返済可能）●店頭やホームページにて返済額をご計算いただけます。●ご用意いただきもの／（1）預金通帳・預金通帳の提出印鑑（2）本人確認書類（運転免許証または健康保険証等）（3）収入確認書類（所得書類または源泉徴収票、自営業の方は確定申告書（附）または納税証明書その1。その2）（4）勤続年数、営業年数が確認できる書類（5）工事請負契約書、見積書、納品書など（6）建物の権利書（7）住宅が家族名義の場合は、住民登録簿 ■保証人／原則不要です。ただし、配偶者などの年収を合算する場合は、その方を連帯保証人とさせていただきます。■保証／不要 ■保証会社／りゅうぎん保証株式会社 ■手数料／一部繰上げ返済：5,250円（税込）・全額繰上げ返済：3,150円（税込）（左記手数料は、上記金額です）

ながいおつきあい



詳しくは窓口にてご確認ください。

平成24年4月1日現在

県内大型プロジェクトの動向 vol.31

事業名 南部東道路(南風原知念線道路改築事業)

関係地域	南風原町、南城市	種別 : 公共 民間 3セク
事業主体	主体名 : 沖縄県(国庫補助事業) 所在地 : 沖縄県土木建築部道路街路課 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話 : 098-866-2390	
事業目的	那覇空港や高度医療機関までの時間短縮を図るとともに、定時・定速を確保し、那覇市までの30分圏の確立を図り、通勤通学や経済活動等の利便性の向上や、地域住民に都市的サービスを提供すること。	
事業期間	2006~2018年度	
事業規模	事業延長8.3kmの暫定2車線道路	
事業費	約182億円	
事業概要	路線名 : 南部東道路(南風原知念線) 事業区間 : 南風原町字山川～南城市玉城字垣花 路線延長 : 8.3km 道路規格 : 第3種第2級 幅員 : 一般部16.25m 橋梁部15.75m(いずれも完成形、4車線) 橋梁 : 高平高架橋 ほか	
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年度 事業着手 ・2011年度 都市計画決定 ・2012年度 測量、設計業務 ・2018年度 暫定2車線供用予定 	
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・南部東道路は、南風原町内の那覇空港自動車道から南城市の大里、玉城、佐敷を経由して、知念に至る延長約12kmの地域高規格道路である。本路線は、沖縄県広域道路整備基本計画に位置づけられ、ハシゴ道路ネットワークとして沖縄自動車道や那覇空港自動車道等本県の縦軸を形成する高規格幹線道路等に対し、それらの機能を補完する横軸を形成する道路である。 ・事業区間は、南部東道路全線延長12kmのうち南風原ICからつきしろICまでの延長8.3km区間である。 ・南風原町から南城市に至る当該地域は、那覇市から半径15km圏内という優れた地理的条件下にもかかわらず、急峻な地形等による幹線道路の整備の遅れで車での移動にも時間がかかる不便な地域とされてきた。 ・南部東道路の整備により、南城市的旧知念村役場から南部医療センター・こども医療センターまでの経過時間がピーク時で約43分から約25分へと約18分短縮され、また、斎場御嶽から首里城までピーク時で約52分から約32分へと約20分短縮されるものと見込まれている。 	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、測量や設計業務が進行中であり、2012年度中に用地取得を開始する予定である。 ・2018年度の片側2車線での全線暫定供用を目指す。 	(次ページに続く)

熟 度

構想段階 計画段階 工事段階 開業・供用段階

整備状況図



大城ダム付近 整備前



整備後(イメージ図)



大里東IC付近 整備前



整備後(イメージ図)



(いずれも県土木建築部道路街路課提供)



Grant Thornton

An instinct for growth™

2012年8月

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 海外派遣の税務・法務 ~個人を中心として~

企業の海外進出にともない国内から人材を派遣する場合の税務・法務の留意点は、次のとおりです。

1. 税務

時 点	内 容	
赴任決定 ～出国まで	派遣形態 (納稅義務者・課税所得の範囲に影響)	1)非居住者の検討 派遣形態が出張・出向のいずれであっても、当初から継続して1年以上海外で勤務することを目的として出国する場合には、出国時から非居住者に該当します。 2)課税所得の範囲 非居住者に対しては、国内源泉所得のみが課税対象とされます。国内源泉所得は、①国内にある資産の運用、保有または譲渡から生ずる所得、②国内にある土地等の譲渡による対価、③不動産の賃貸料等が挙げられます。
		1)年末調整 出国日までに年末調整を行い、所得控除は出国時の現況で判定します。
	出国までの手続き	2)納稅管理人の選定 海外派遣者に不動産所得などの国内源泉所得がある場合には、出国日までに納稅管理人を選定し、税務署へ届け出る必要があります。
出国日～ 帰国まで	給与・賞与 の支払方法	給与・賞与が国内源泉所得に該当するかどうかは、海外派遣者の「勤務が国内にあるかどうか」で判定されます。給与・賞与の支払方法が国内払い・国外払いのいずれの方法であっても、国内勤務がない場合には、国内源泉所得には該当せず、源泉徴収義務は生じません。 在宅手当や給与格差補てん金は、たとえ国内払いであっても、国内勤務がない場合には、国内源泉所得には該当しません。
帰国後	源泉徴収	帰国後最初に支払う給与・賞与は、支払額の全額が日本で課税対象となります。

※住民税は、賦課期日(1月1日)現在において日本に住所を有する場合に課税されるため、出国年まで課税されます。

2. 法務

1) 社会保険・労働保険

	健康保険	介護保険	厚生年金	雇用保険	労災保険
・出張 ・在籍出向 (国内払い 給与あり)	継続可能（海外で かかった医療費の うちの一部が補填 される。）	・出張 継続可能 ・在籍出向 継続不可	継続可能（国内払 い給与に対応する 保険料を支払 う。）	継続可能（失業給 付等は、帰国時に 受給）	・出張 継続可能 ・在籍出向 継続不可（対応策 として労災保険の 海外派遣者特別加 入制度へ加入。）
・在籍出向 (国内払い 給与なし) ・転籍出向	原則、継続不可 (対応策として、 任意継続被保険者 または国民健康保 険へ加入。)	継続不可	原則、継続不可 (対応策として、 国民年金へ任意加 入。)	原則、継続不可	継続不可（転籍出 向の場合、労災保 険の海外派遣者特 別加入制度へ加入 不可。）

2) 労働契約の準拠法

原 則	当事者の選択により決定
特 例	日本においては、準拠法の選択地が最密接関連地法以外の法を選択している場合であっても、労働者の意思表示があれば、労働基準法などの特定の強行規定は、最密接関連地法を適用する。

お見逃しなく！

- 1年未満の短期出向の場合、租税条約による「短期滞在者免税」に該当すれば、海外派遣地国での課税が免除されます。
- 社会保障協定締結国間では、健康保険制度や年金制度への二重加入の調整や加入期間の通算が図られます。

●りゅうぎん調査● 県内の



消費
関連
建設
関連
観光
関連
その他

景気は、緩やかに回復している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、百貨店、スーパー(全店、既存店)が前年を下回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、新車販売はエコカー補助金制度の効果などにより引き続き大幅に前年を上回ったものの、百貨店、スーパー(全店、既存店)は引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事が前年を上回ったものの、建設受注額などが前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルの稼働率、売上高は、ほぼ前年並みの水準となった。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含みとなり、観光関連は持ち直しの動きが強まり、建設関連は弱含みの中、一部で持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している。

	前年同月比	前年同期比 (2012.5—2012.7)
消費関連		
(1) 百 貨 店 (金額)	▲ 10.5	▲ 3.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 5.4	▲ 3.2
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 1.3	▲ 0.9
(4) 新車販売(台数)	32.1	46.5
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 20.7	▲ 19.1
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	27.8	32.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	(6月) 0.0 (4-6月)	▲ 9.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) ▲ 17.1 (4-6月)	▲ 6.8
(4) 建設受注額(金額)	▲ 53.0	▲ 13.2
(5) セメント(トン数)	▲ 0.2	▲ 1.8
(6) 生コン(m ³)	▲ 9.1	5.0
(7) 鋼材(金額)	▲ 4.0	▲ 4.3
(8) 木材(金額)	7.9	2.4
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数) うち外国客数(人数)	10.0 87.1	10.8 56.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 0.5 (実数) 73.5	(前年同期差) 3.8 (実数) 65.4
(3) " 売上高(金額)	0.6	5.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	8.1	5.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 8.3	▲ 2.7
(6) " 売上高(金額)	▲ 4.4	1.1
その他		
(1) 県内新規求人數(人数)	(6月) 5.8 (4-6月)	15.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、6月) 0.41 (実数、4-6月)	0.40
(3) 消費者物価指數(総合)	(6月) ▲ 0.2 (4-6月)	0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0 (前年同期差)	▲ 3.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) 6.8 (4-6月)	8.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人數、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指數は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

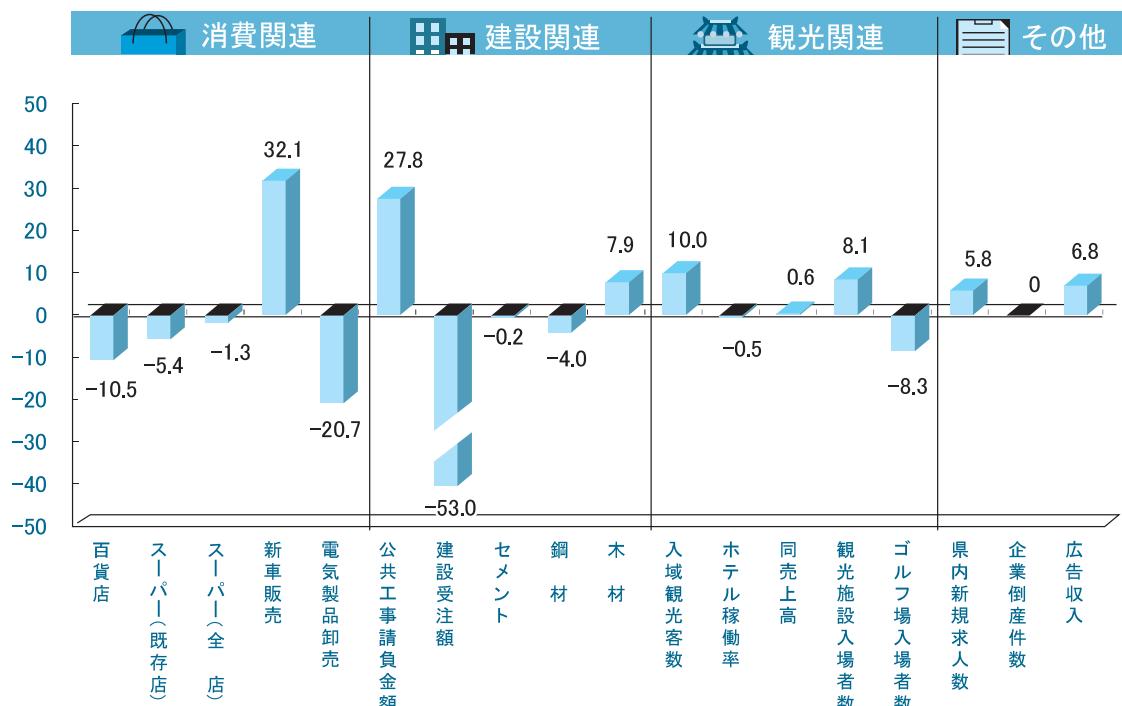
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

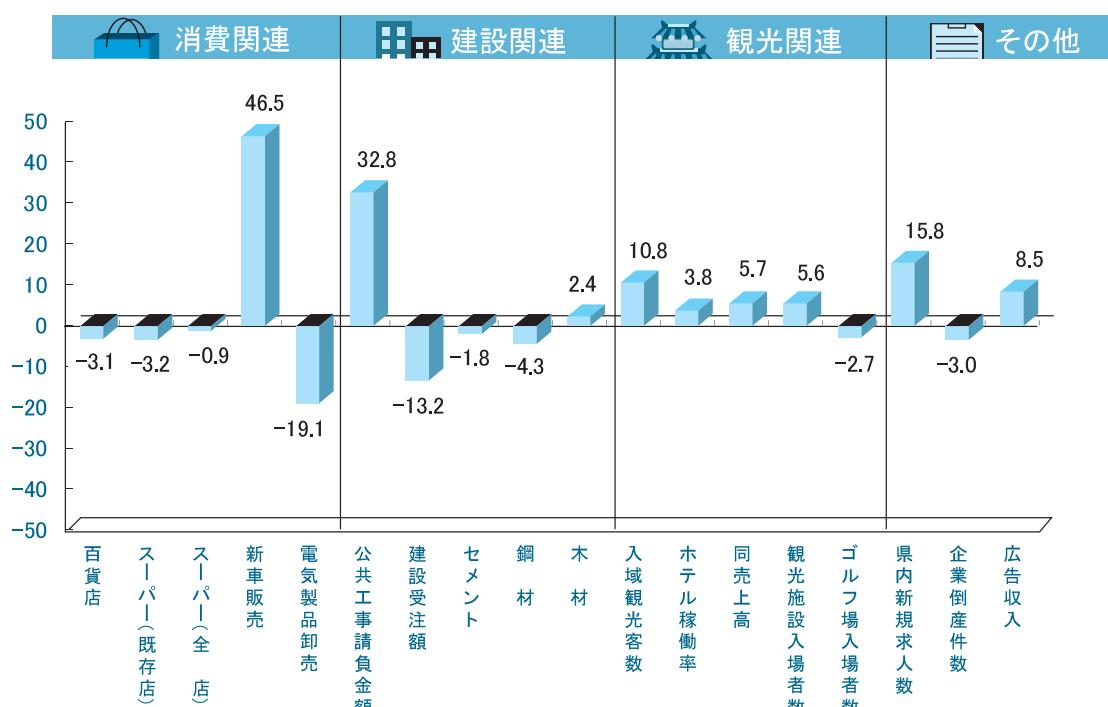
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2012.7



(注) 県内新規求人、広告収入は12年6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2012.5~7



(注) 県内新規求人、広告収入は12年4~6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



消費関連

百貨店売上高は、家庭用品・その他は増加したものの、食料品や衣料品が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、前年より休日が1日少なかったことなどから食料品、衣料品ともに減少し3カ月連続で前年を下回った。全店ベースでも2カ月連続で前年を下回った。新車販売は、エコカー補助金制度の効果などから10カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから12カ月連続で前年を下回った。

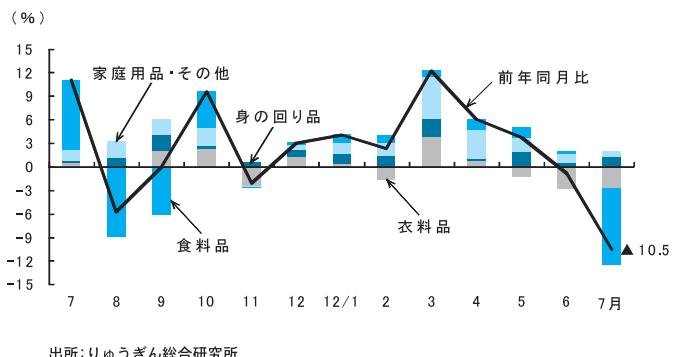
先行きは、堅調な中、一部で弱含みの動きが続くものとみられる。

①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

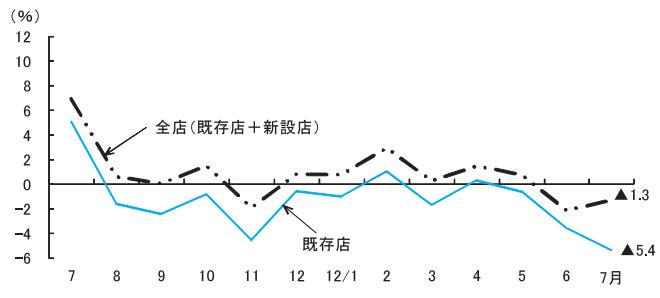
- ・百貨店売上高は、前年同月比10.5%減と2カ月連続で前年を下回った。新規テナントのオープン効果などから家庭用品・その他や身の回り品は増加したものの、旧盆の時期が後にずれたこと(前年は8月12~14日、今年は8月30日~9月1日)から食料品が減少し、改装効果が一巡したことなどから衣料品も減少した。
- ・品目別にみると、食料品(同27.7%減)、衣料品(同7.6%減)は減少し、身の回り品(同13.8%増)、家庭用品・その他(同3.3%増)が増加した。



②スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは2カ月連続で減少

- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比5.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・前年より休日が1日少なかったことなどから客数が減少し食料品は同2.9%減、衣料品は同5.0%減となった。家電を含む住居関連は地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから同14.0%減となった。
- ・全店ベースでは、大型店がオープンしたことから食料品、衣料品ともに増加したものの、住居関連などが減少したことから同1.3%減と2カ月連続で前年を下回った。

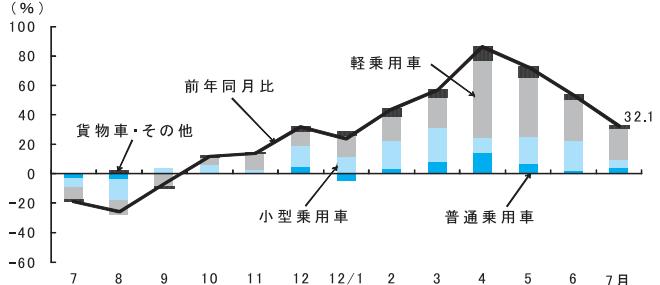


③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

10カ月連続で増加

- ・新車販売台数は6,511台となり、前年12月20日から復活したエコカー補助金制度の効果などにより前年同月比32.1%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は3,791台(同16.7%増)で、うち普通乗用車は629台(同41.3%増)、小型乗用車は2,942台(同9.7%増)であった。軽自動車(届出車)は2,720台(同61.8%増)で、うち軽乗用車は2,427台(同75.7%増)であった。

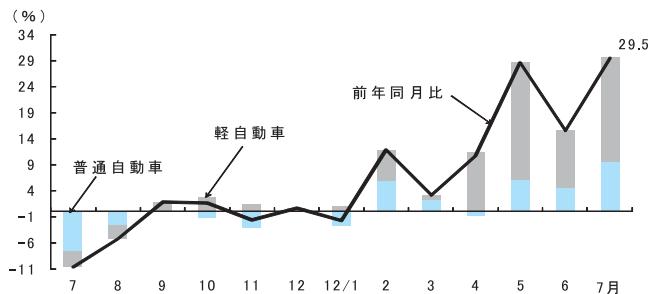


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

6ヶ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比29.5%増となり6ヶ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同21.1%増、軽自動車は同36.3%増となった。



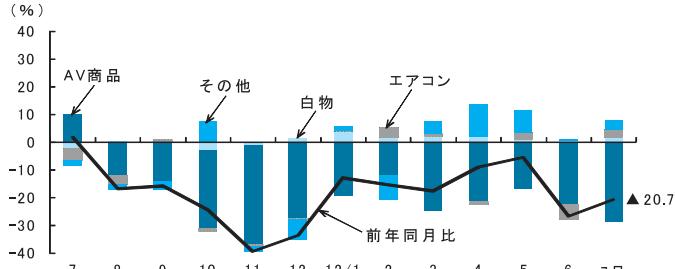
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

12ヶ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比20.7%減と12ヶ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同78.7%減、D V D レコーダーが同66.9%減、白物では洗濯機が同17.4%増、冷蔵庫が同11.5%増、エアコンが同16.5%増、その他は同9.7%増となった。



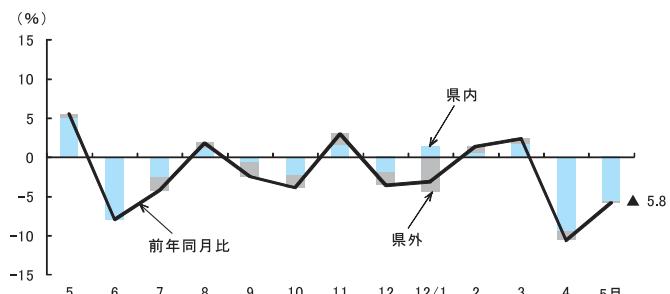
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2ヶ月連続で減少

- ・泡盛出荷量(5月)は、前年同月比5.8%減と2ヶ月連続で前年を下回った。
- ・県内出荷量は同6.6%減となり、県外出荷量は同1.5%減となった。



出所:沖縄県酒造組合

建設関連

公共工事請負金額は、市町村や独立行政法人等・その他などの増加により3カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が大型案件の反動により大幅に減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンとともに前年を下回った。鋼材は、単価の下落などから3カ月連続で前年を下回った。木材は、戸建て向け出荷の増加などから2カ月ぶりに前年を上回った。

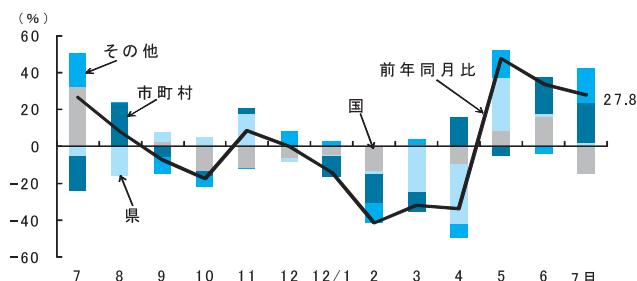
先行きは、弱含みの中、一部で持ち直しの動きが続くものとみられる。

①公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、283億4,000万円で前年同月比27.8%増となり、市町村や独立行政法人等・その他などが増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、県（同9.1%増）、市町村（同96.1%増）、独立行政法人等・その他（同106.9%増）が増加し、国（同34.5%減）が減少した。
- ・大型工事としては、小禄中学校校舎改築工事（建築1、2工区）、沖縄科学技術大学院大学宿舎整備事業（設備工事）、那覇空港新国際線ターミナル新築工事（建築工事）などがあった。



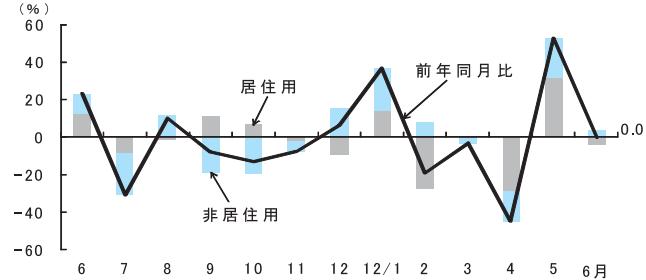
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

②建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

同水準

- ・建築着工床面積（6月）は、17万397m²となり前年と同水準になった。用途別では、非居住用は前年同月比8.2%増となったが、居住用は同6.6%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）みると、居住用では、居住専用が減少した。非居住用では、卸・小売業用、運輸業用などが増加し、不動産業用、飲食店・宿泊業用などが減少した。



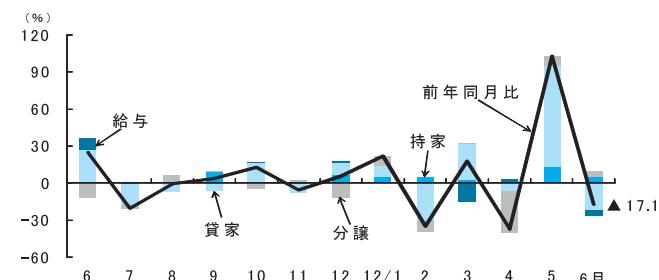
出所：国土交通省

③新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数（6月）は954戸となり、貸家における公営住宅の反動などから、前年同月比17.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家（同26.6%増）、分譲（同176.9%増）、給与（同1,350.0%増）が増加し、貸家（同37.0%減）が減少した。



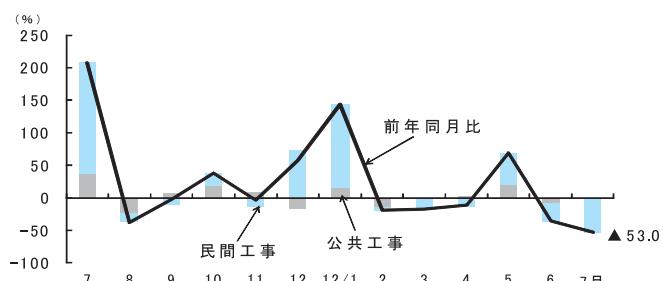
出所：国土交通省

④建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事が前年の大型案件の反動により大幅に減少したことから、前年同月比53.0%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同6.1%減）は2カ月連続で減少し、民間工事（同63.9%減）も2カ月連続で減少した。

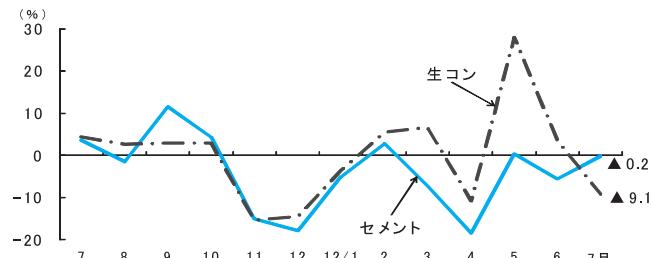


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤セメント・生コン（前年同月比）

セメントは2カ月連続で減少、 生コンは3カ月ぶりに減少

- ・セメント出荷量は、6万970トンとなり前年同月比0.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、12万4,447m³で同9.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。民間工事向け出荷は増加したものの、公共工事向け出荷は減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連工事向けなどが増加し、学校関連や公営住宅関連工事向けなどが減少した。民間工事では、商業施設や医療関連工事向けなどが増加し、宿泊施設や電力関連工事向けなどが減少した。

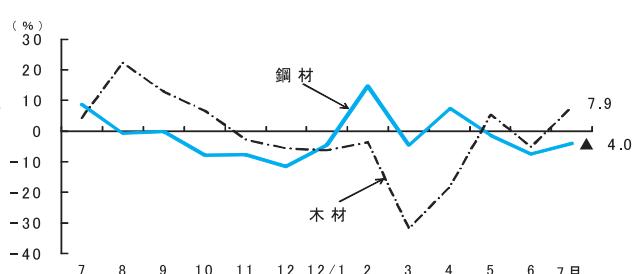


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は3カ月連続で減少、 木材は2カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高は、単価が下落したことなどから、前年同月比4.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、戸建て向け出荷の増加などから、同7.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

観光関連

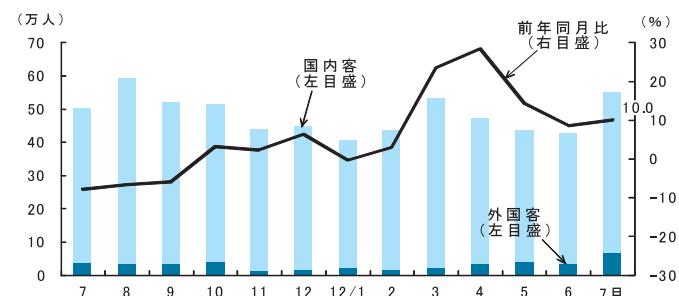
入域観光客数は、国内客、外国客とともに増加し、6カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに、ほぼ前年並みの水準となった。主要観光施設入場者数は11カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、引き続き持ち直しの動きが強まるとみられる。

①入域観光客数(実数、前年同月比)

6カ月連続で増加

- ・入域観光客数は55万400人となり、外国客が大幅に増加したことなどから前年同月比10.0%増と、6カ月連続で前年を上回った(対10年同月比1.4%増)。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客は48万2,500人で、同4.0%増となり、6カ月連続で前年を上回った(対10年同月比1.4%減)。
- ・空路入域客数は、国内客、外国客ともに増加し、50万8,500人(同5.5%増)と、10カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は国内客、外国客とも増加し、4万1,900人(同127.7%増)と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・8月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同月比5.3%増となり、6カ月連続で前年を上回った。

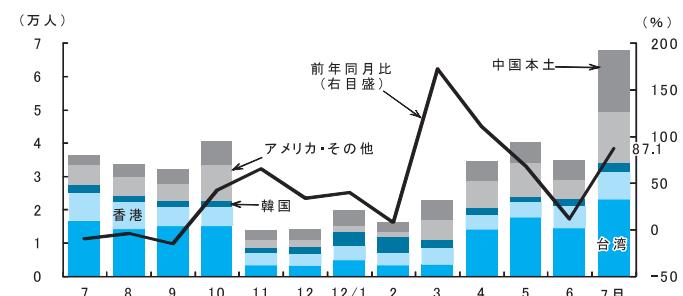


出所:沖縄県観光政策課
※混在率等修正により11年2月～12年2月の推計値を下方修正した。

②入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

10カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、台湾の新規航空路線、上海からの大型クルーズ船入港の影響から、前年同月比87.1%増の6万7,900人となり、10カ月連続で前年を上回った(対10年同月比69.3%増)。
- ・国籍別では、台湾23,200人、中国本土18,700人、香港8,200人、韓国2,500人、アメリカ・その他15,300人となり、香港以外は前年を上回った。

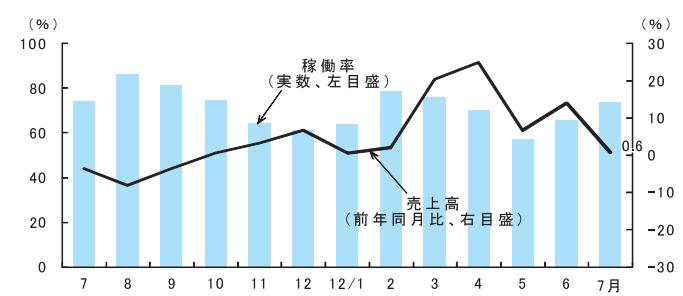


出所:沖縄県観光政策課

③主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに、ほぼ前年並み

- ・主要ホテルは、客室稼働率は73.5%と前年同月比0.5%ポイント低下し、10カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同0.6%増となり、10カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は65.0%と同1.6%ポイント上昇し前年を上回ったが、売上高は同0.2%減と7カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は79.0%と同1.9%ポイント低下し10カ月ぶりに前年を下回ったが、売上高は同0.9%増と前年を上回った。



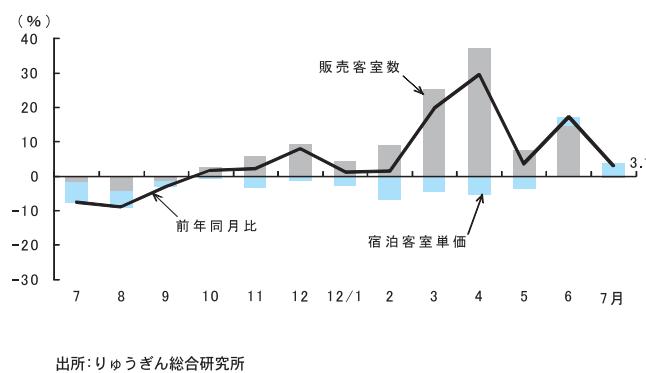
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

④主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

10カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)が前年を若干下回ったものの、宿泊客室単価(価格要因)が2カ月連続で増加したことから、前年同月比3.1%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価とともに増加したことから、同7.1%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾートホテルは、販売客室数が前年を下回ったものの、宿泊客室単価が増加したことから、同2.5%増と10カ月連続で前年を上回った。

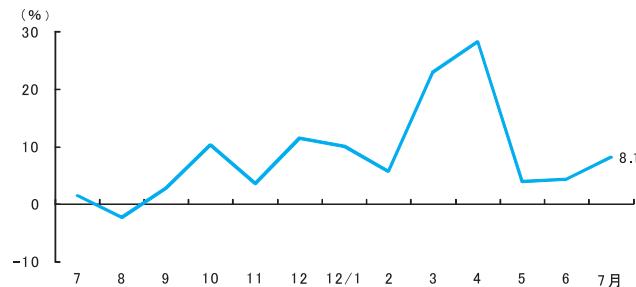


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤主要観光施設の入場者数(前年同月比)

11カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比8.1%増となり、11カ月連続で前年を上回った。

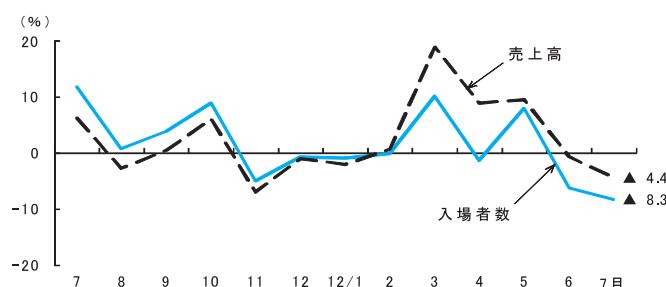


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑥主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに 2カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、観光客は増加したものの県内客が減少し、前年同月比8.3%減と、2カ月連続で前年を下回った。売上高も同4.4%減と、2カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

雇用関連・その他

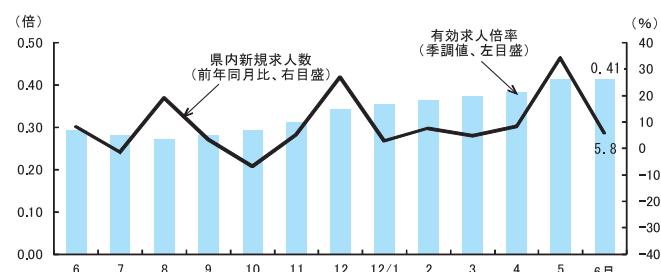
新規求人人数(6月)は前年同月比5.8%増と8カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.41倍と前月と同水準となった。完全失業率(季調値)は6.6%と前月から1.0ポイント改善した。

消費者物価指数(6月)は、食料、住居などの下落により、前年同月比0.2%減と15カ月ぶりに前年を下回った。企業倒産は、件数が6件となり前年同月と同数となり、負債総額は16億3,000万円となり前年比73.0%の減少となった。

①雇用関連(新規求人人数と有効求人倍率)

新規求人人数は増加、有効求人倍率(季調値)は同水準

- 新規求人人数(6月)は、前年同月比5.8%増となり8カ月連続で増加した。産業別にみると、医療・福祉、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業などで増加し、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、建設業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍となり、前月と同水準となった。
- 労働力人口(6月)は、66万8,000人で同1.4%増となり、就業者数は、62万4,000人で同2.5%増となった。完全失業者数は4万4,000人で同12.0%減となり、完全失業率(季調値)は6.6%と前月より1.0ポイント改善した。



出所: 沖縄労働局

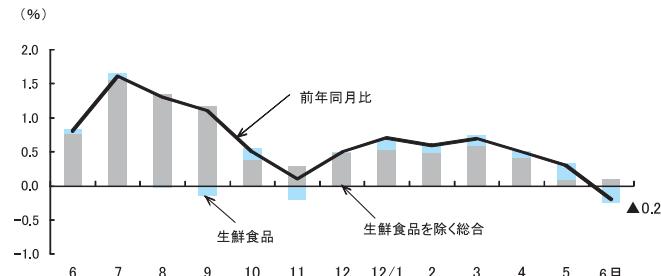
(注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

②消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

15カ月ぶりに下落

- 消費者物価指数(6月)は、前年同月比0.2%減と15カ月ぶりに前年を下回った。生鮮食品を除く総合は、同0.1%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道、交通・通信、被服履物などが上昇し、食料、住居、家具・家事用品などが下落した。



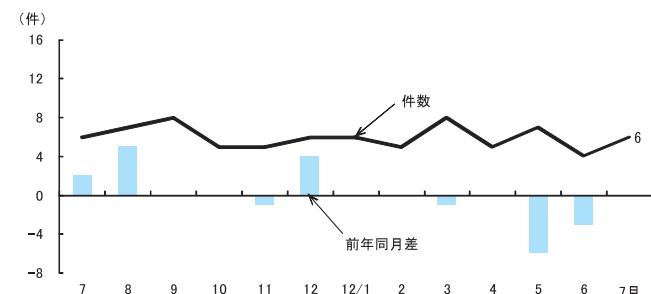
出所: 沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③企業倒産

件数は同数、負債総額は減少

- 倒産件数は6件となり前年同月と同数となった。業種別では、製造業2件(同数)、建設業2件(同1件減)、農・林・漁・鉱業1件(同1件増)、情報通信業1件(同1件増)であった。
- 負債総額は16億3,000万円となり、前年同月比73.0%の減少となった。



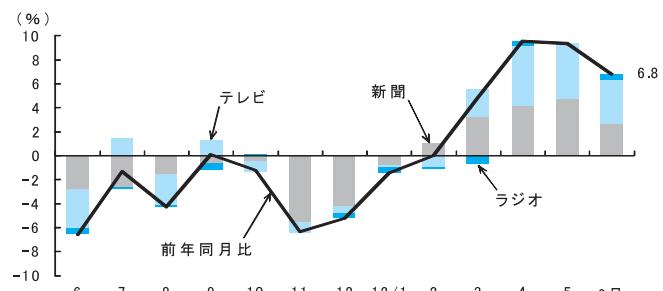
出所: 東京商工リサーチ沖縄支店

④広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4ヶ月連続で増加

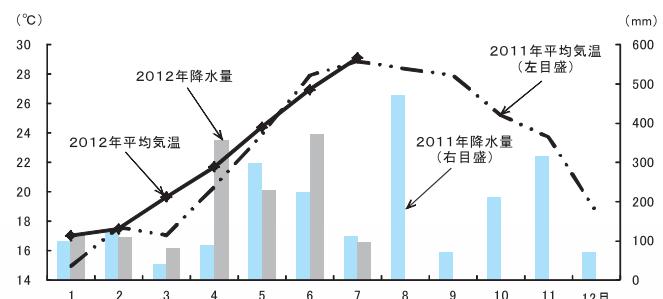
・広告収入(マスコミ:6月)は、前年同月比6.8%増となり、4ヶ月連続で前年を上回った。ラジオ、新聞、テレビがともに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は29.1℃と前年同月(28.9℃)、平年(28.9℃)より高かった。降水量は96.0mmと前年同月(111.0mm)より少なかった。



出所:沖縄気象台

学びバンク

●りゅうぎん調査●

八重瀬町の魅力

—都市と農村機能が共生—

八重瀬町は、本島南部のほぼ中央に南北に細長く位置し、県都那覇市に近接しています。町は2006年に旧東風平町と旧具志頭村が合併し誕生いたしました。古くから肥沃な土壌を活かした農業や養豚、酪農が盛んな一次産業主体の地域です。那覇市に近い北部は都市化が進み、南部は町名の由来である八重瀬岳と、その丘陵台地が緑豊かな田園地帯として広がっています。

町の中央を走る国道507号の整備により、周辺地域へのアクセスが改善、人、モノが集まる場所となりつつあります。交通網の整備を受け、町の特産品である野菜を内外にアピールするため商工会中心に八重瀬ブランド作りにも取組んでいます。

一方、農業主体に発展した同町では互いを認め合い、支え合う「結の精神」が培われ、また、偉人「謝花昇」や民謡「汗水節」や「獅子舞」など地域資源も豊富で、まちの魅力の一つとなっています。

東風平地域における土地区画整理事業に伴う宅地造成や大型スーパーなど商業施設の新設により都市部のベッドタウン化が加速し、人口も増加傾向にあります。1990年の国勢調査では合併前の2町村併せた人口は20,718人でしたが、町の統計によると2009年現在、27,318人に増加しています。

近年、セカンドステージの場として県外からの移住者の流入もみられ、同町の都市機能と農村機能が

共生する田園都市の魅力に今後、益々注目が集まるのが期待されています。

琉球銀行東風平支店長
比嘉 徳郎

まちのシンボル「八重瀬岳」



提供:八重瀬町役場

知花花織

—国指定 販売増に弾み—

沖縄市の「知花花織」が去る7月25日、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」(伝産法)に基づき国の伝統的工芸品に指定されました。沖縄の工芸品が国から指定されるのは1989年の八重山ミンサー、八重山上布以来23年ぶりで14品目となります。

知花花織は18世紀頃より旧美里村知花、登川地域を中心に伝わっていた織物で旧暦の8月14日の「ウマハラシー」(馬乗り競争・男性の祭り)や8月15日の「ウステーク」(五穀豊穣や無病息災を願う祭事・女性の祭り)の衣装として地域の人々に愛用されてきました。

知花花織の特徴は、縦方向に連続して浮糸が模様をたてうきはなおりだす経浮花織と、刺繍のように糸が浮く縫取花織という技法で織られています。代表的な赤と白の浮糸の花柄は、藍染の木綿に映え、華やかさの中にぬくもりを感じさせます。

沖縄戦などで存続が危ぶまれる時期もありましたが、伝統を守ろうとする人々の熱意と沖縄市の産業化に向けた支援事業により2010年には県の伝統工芸品に指定され、今回の国指定に至りました。

このたびの指定により国は、08年に発足した知花花織事業協同組合が策定した5年間の振興計画に基づき人材育成や販路拡大などを支援していきます。今後、沖縄市の新たな地域ブランドとして、伝統工芸の継承に加え知名度向上や豊富な品ぞろえから販売増

加にも拍車がかかりそうです。



琉球銀行
コザ支店長
島 紀彦

知花花織小物



提供:知花花織事業協同組合

沖 縄

- 8.1 総合事務局が発表した2011年度末の県内地方公共団体への財政融資資金貸付状況によると、貸付残高は前年比3.0%増の7,200億円となった。貸付残高の内訳は県が7.0%増の3,143億円、市が2.7%増の2,602億円、町村が1.8%増の1,075億円、一部事務組合などが5.9%減の380億円となった。
- 8.2 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した2011年度の県内企業売上局ランキング上位100社(金融除く)によると、100社の売上高合計は前年度比5.8%増の1兆9,991億円となり過去最高となった。エネルギー関連企業や小売店、病院などが伸びた。
- 8.15 県文化観光スポーツ部が発表した2012年4～6月の観光統計実態調査結果(外国人除く)によると、延べ宿泊者数は前年同期比6.2%増の315万人泊、観光収入は同6.2%増の826億8,600万円、平均滞在日数は同0.2日減の3.58日、県外客1人当たりの県内消費額は7.1%減の6万7,642円となった。
- 8.22 沖縄地区税関が発表した6月の管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比44.4%増の67億1,200万円と2カ月連続で増加し、輸入は18.5%減の186億6,500万円と7カ月ぶりに減少した。
- 8.24 沖縄国税事務所が発表した2011年度の県内租税収納状況によると、収納済額は前年度比1.8%増の2,589億6,700万円となり3年連続で増加した。法人税や消費税は減少したものの、15歳までの年少扶養控除の廃止などにより源泉所得税、申告所得税は増加した。
- 8.29 県農林水産部が発表した台風15号の県内被害報告(速報第2報)によると、被害総額は4億2,338万円、被害面積は6,901ヘクタール、被害量は1万3,811トンとなった。

全国・海外

- 8.1 自販連が発表した7月の国内新車販売台数(軽除く)によると、前年比36.1%増の32万8,543台と11カ月連続で増加した。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は40.3%増の18万4,582台と10カ月連続で増加した。
- 8.9 日本貿易振興機構(ジェトロ)が発表した2012年版世界貿易投資報告によると、11年の世界貿易額(輸出ベース、推計値)は前年比19.1%増の17兆9,688億ドル(約1,400兆円)となり過去最高を更新した。原油などの資源価格が高騰したことから資源国の輸出が増加した。貿易額全体に占める各国の割合は、中国が10.6%、米国とドイツが8.2%で、日本は4.6%だった。
- 8.14 欧州連合の統計機関ユーロスタットが発表したユーロ圏17カ国(4～6月期)の域内総生産(季節調整済、速報値)によると、実質で前期比0.2%減、年率換算で0.7%減となった。債務危機の深刻化が主因で、マイナス成長は2011年10～12月期以来半年ぶりとなった。
- 8.22 財務省が発表した7月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は5,174億円の赤字となった。赤字は2カ月ぶりで、7月としては過去最大となった。
- 8.25 米カリフォルニア北部地区連邦地方裁判所の陪審は、米アップルと韓国サムスンがスマートフォンのiphoneなどの特許やデザインを巡って争っている訴訟で、サムスンがアップルの一部特許を侵害したとし約10億5,000万ドル(約830億円)の支払いを命じた。
- 8.28 内閣府は、8月の月例経済報告で、景気の基調判断を「このところ一部に弱い動きがみられる」と10カ月ぶりに下方修正した。中国などのアジア、米国への輸出が不振だったことなどによる。

Economic Indicators

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額	建築着工床面積		
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.7	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 6	5.0	4.0	6.1	9.5	▲14.0	▲7.9	11,760	▲53.7	170.4	23.2
7	11.0	5.1	6.9	1.7	▲18.9	▲4.3	22,173	26.6	128.7	▲30.7
8	▲5.8	▲1.6	0.6	▲16.8	▲25.8	1.8	22,413	8.0	199.6	10.3
9	▲0.1	▲2.4	0.1	▲15.8	▲6.6	▲2.5	29,021	▲7.2	129.6	▲7.7
10	9.6	▲0.8	1.4	▲24.6	11.9	▲3.9	20,836	▲17.4	119.4	▲13.0
11	▲2.1	▲4.6	▲1.9	▲39.5	13.7	3.0	19,077	8.6	138.8	▲7.6
12	3.1	▲0.6	0.8	▲33.8	32.0	▲3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	▲1.0	0.7	▲12.8	23.7	▲3.1	13,482	▲13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	▲15.4	43.7	1.4	10,960	▲41.3	86.0	▲19.0
3	12.2	▲1.7	0.3	▲17.6	56.7	2.4	27,923	▲31.9	106.5	▲3.2
4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	▲10.6	9,119	▲33.7	145.1	▲44.7
5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	▲5.8	10,208	47.4	193.5	52.8
6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	—	15,723	33.7	170.4	0.0
7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	—	28,340	27.8	—	—
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店	国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生 コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数	観光施設 入場者数	
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2011 6	1,151	24.6	▲29.5	▲7.9	▲10.0	4.7	▲4.8	392.8	▲8.2	▲6.9
7	923	▲20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	500.2	▲7.9	1.4
8	1,061	▲0.3	▲37.2	▲1.5	2.6	▲0.6	22.3	593.2	▲6.7	▲2.4
9	903	3.4	▲1.3	11.5	2.9	▲0.1	13.0	518.4	▲5.9	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	▲7.8	6.8	515.6	3.2	10.3
11	1,060	▲5.5	▲3.3	▲15.1	▲15.3	▲7.6	▲2.8	440.7	2.3	3.6
12	920	5.6	57.6	▲17.9	▲14.4	▲11.5	▲5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	▲5.1	▲3.5	▲4.6	▲6.3	405.0	▲0.3	10.1
2	715	▲34.7	▲19.4	2.8	5.4	14.8	▲3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	▲17.1	▲7.3	6.7	▲4.6	▲31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	▲37.0	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
7	—	—	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課	りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	230.3	▲8.5	99.0	0.2
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	94.6	▲2.4
2011 6	50.2	62.0	▲15.7	▲8.4	▲0.1	▲6.7	31.3	▲6.0	93.5	2.8
7	63.4	80.9	▲8.6	▲2.2	11.8	▲1.3	36.3	▲9.5	96.3	0.1
8	82.4	88.5	▲16.2	▲6.3	0.7	▲4.0	33.6	▲3.7	88.9	▲7.1
9	73.5	86.3	▲5.7	▲2.8	3.8	0.1	32.1	▲15.1	95.2	▲2.0
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	▲1.3	40.8	42.7	99.6	6.0
11	66.4	63.0	1.2	4.5	▲5.0	▲6.4	13.9	65.5	98.8	4.2
12	66.8	56.9	4.8	7.8	▲0.6	▲5.2	14.2	34.0	100.5	▲2.4
2012 1	66.1	61.6	▲2.3	2.1	▲0.9	▲1.5	19.9	40.1	85.3	▲8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	▲4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	▲3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	▲8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	—	—
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	—	67.9	87.1	—	—
出所	りゅうぎん総合研究所調べ							県文化観光スポーツ部 観光政策課	県企画部統計課	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2009年2月より2005年=100に改定された。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人數 (県内)	通關 輸出	通關 輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2011 6	7	964	4.6	0.8	7.5	▲3.3	0.29	8.0	3,718	19,619
7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	▲2.4	0.28	▲1.5	4,648	22,877
8	7	670	963.5	1.3	7.2	▲1.6	0.27	19.1	4,896	22,458
9	8	3,647	▲27.7	1.1	6.5	1.3	0.28	3.3	11,145	17,846
10	5	285	▲56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	▲6.8	3,399	25,012
11	5	423	▲50.8	0.1	6.7	▲0.8	0.31	5.1	4,524	15,664
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,379
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	▲0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	▲70.0	0.6	7.2	▲2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	▲1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,117
7	6	1,630	▲73.0	—	—	—	—	—	6,712	18,665
出所	東京商エリサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税關	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

F inancial Statistics

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2011 6	250	287	▲37	2.367	25	▲7.8	392	0.0	33	0.084
7	233	310	▲76	2.364	23	▲7.0	313	▲3.1	31	0.100
8	248	407	▲159	2.358	28	▲4.8	440	▲6.2	52	0.118
9	207	342	▲134	2.344	24	▲4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	▲112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	▲111	2.347	24	▲11.0	320	▲14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	▲4.9	310	▲3.3	32	0.104
2012 1	109	526	▲417	2.326	23	▲5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	▲60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	▲63	2.270	22	▲18.0	385	▲18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	▲258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	263	275	▲12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	-	-	-	-	27	18.2	433	38.5	44	0.102
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2011 6	40,223	9.6	26,663	0.3	54,785	6.6	9,783	▲6.2	1,987	▲5.6
7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	▲6.3	1,969	▲6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	54,092	7.1	9,709	▲6.3	1,955	▲7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	▲5.8	1,952	▲7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	▲5.7	1,950	▲7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	▲5.4	1,931	▲7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	▲5.7	1,930	▲8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	▲5.6	1,904	▲8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	▲5.7	1,882	▲9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	▲5.7	1,839	▲10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	P 56,515	P 3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	-	-	9,161	▲6.1	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ！



とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が
無料！
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が
無料！
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を上乗せ！
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは！

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース 50point 以上 ゴールドコース 100point 以上 エクセレントコース 200point 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成23年

- 3月 (No.497) 経営トップに聞く 株式会社 琉球光和
寄稿 「くらしと健康の調査」が明らかにする
那覇市中高年の生活実像
- 4月 (No.498) 経営トップに聞く 医療法人 琉心会 勝山病院
An Entrepreneur 株式会社 メック
特集 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.499) 経営トップに聞く 昭和化学工業株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人
株式会社 もとぶ牧場
特集 2010年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.500) 経営トップに聞く 南風堂株式会社
An Entrepreneur 有限会社
ペットクラブ・オーシャン
特集 「りゅうぎん金融資料館」がオープンしました！
- 7月 (No.501) 経営トップに聞く 株式会社 サン食品
An Entrepreneur 株式会社 ル・パティシエ・ジョーギ
- 8月 (No.502) 経営トップに聞く 有限会社たじま屋
An Entrepreneur 有限会社さんぱつ王
特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季
キャンプの経済効果
- 9月 (No.503) 経営トップに聞く 比嘉工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社トマス技術研究所
特集 女性の労働力について
- 10月 (No.504) 経営トップに聞く 株式会社琉葉
An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
特集 県外客・外国客の観光消費による
2010年度の経済効果
- 11月 (No.505) 経営トップに聞く 三和金属株式会社
An Entrepreneur オーピーバイオファクトリー
株式会社

- 12月 (No.506) 経営トップに聞く 沖縄インターマップ株式会社
An Entrepreneur 有限会社ウエストマリン

■平成24年

- 1月 (No.507) 経営トップに聞く ゆいまーる沖縄株式会社
An Entrepreneur 有限会社おきなわ屋根工事店
特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望
- 2月 (No.508) 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備
特集 沖縄県内における2012年プロ野球
春季キャンプ経済効果の予想
- 3月 (No.509) 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社
An Entrepreneur 合資会社千家
- 4月 (No.510) 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス
An Entrepreneur 株式会社アースノート
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.511) 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム
An Entrepreneur 株式会社武産業
特集 2011年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.512) 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス
An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ
- 7月 (No.513) 経営トップに聞く 学校法人アミークス国際学園
An Entrepreneur 有限会社フレッシュミートがなは
特集 沖縄県内における
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.514) 経営トップに聞く 株式会社國吉商店
An Entrepreneur 医療法人 德歯会 やまと歯科医院

変革するビジネス環境を
お客様第一でトータルサポート。

沖縄のIT総合サービス企業

株式会社

リウコム



詳しくは [リウコム](#)

検索

■本社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584 (代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター

〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121 (代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査

No.515 平成24年9月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印 刷：沖縄高速印刷株式会社